

津山市人口ビジョン（素案）

平成 27 年 8 月

津山市総合企画部地域創生戦略室

目 次

はじめに	1
第1節 策定の背景	2
1 目 的	2
2 対象期間	2
3 人口ビジョンの構成	2
4 人口ビジョンの分析方法について	2
第2節 人口動向分析	3
1 人口の動向分析	3
2 自然増減の分析	5
3 社会増減の分析	8
4 雇用や就労等に関する分析	17
第3節 将来人口の推計と分析	20
1 社人研による人口の推計と分析	20
2 全市の人口推計	21
3 人口の変化が本市の将来に与える影響	23
4 仮定値による将来人口の推計と分析	25
第4節 人口の将来展望	28
1 現状と課題の整理	28
2 人口の将来展望	31
3 目指すべき将来の方向	34

はじめに

現在、我が国はかつて経験したことのない速さで、人口減少と少子高齢化が進行しています。国の人口は2008年(平成20年)の1億2,800万人から減少に転じ、2013年(平成25年)には5年間で70万人減の1億2,730万人となりました。

そして、「日本の将来人口推計(平成24年1月推計)」では、2060年(平成72年)に8,674万人、2110年には4,286万人まで減少する予測もなされています。

地方ではその傾向が一層顕著になっており、日本創成会議が平成26年5月に発表した推計では、全国の自治体の半分にあたる896自治体で、地方から都市部への過度の人口集中が進むことで2040年までに、次の世代の人口を左右する20～39歳の女性の数が現在の5割以下となる、いわゆる消滅可能性都市の予測がなされるなど、危機的な状況が眼前に迫っています。

国においては、この危機感の高まりを背景に、平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、12月には国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」が策定され、今後、国と地方が協力し、総力を挙げて地方創生と人口減少の克服に取り組んでいくこととなりました。

本市は美作国の誕生から1300年以上、政治・経済・文化の中心地として栄えてきました。また、高度経済成長期には中国自動車道の開通を契機に、工業団地への企業誘致が進み、中心市街地では商業が盛り上がりを見せ、地域産業は活況を呈していました。

そして、これらを背景として人口は着実に増加し、平成7年の国勢調査では11万3千人を超えるまでになりましたが、これをピークに以降は減少に転じ、平成22年の国勢調査では10万7千人を割り込み、6千8百人以上の減少となっています。

また、津山市第5次総合計画の人口推計では、このまま少子化と人口流出に歯止めがかからなければ、50年後の人口が5万人を下回る可能性があるという極めて厳しい推計もなされています。

中でも若者の減少が著しく、これがさらなる少子化の要因となっています。人口減少は地域経済の縮小やコミュニティの活力低下など、様々な市民生活への影響を及ぼすことが危惧されます。

人口減少の克服は行政のみで実現させることは困難であり、市民・事業所・教育機関・行政などが互いに連携・協力し、オール津山での取組みが不可欠です。

今回策定する「津山市人口ビジョン」により、本市における人口の現状と分析を踏まえ、目指すべき将来の方向性を地域全体で認識を共有し、市民や関係者の御協力をいただきながら、本市の創生と人口減少の克服に取り組んでいくこととします。

第1節 策定の背景

1 目的

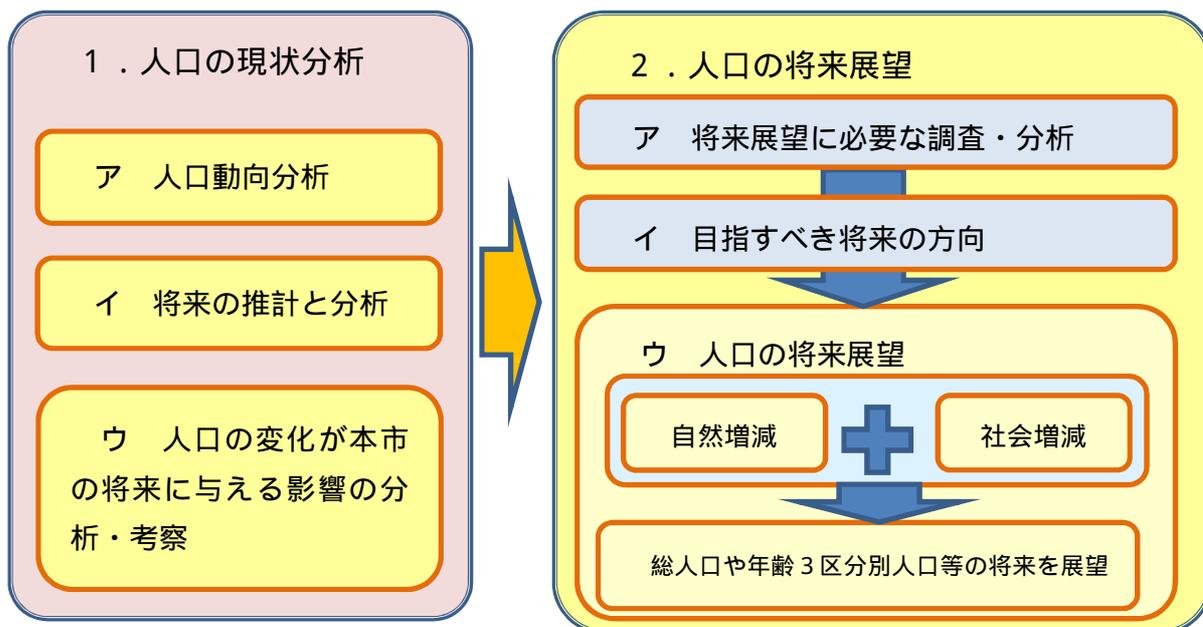
本ビジョンでは、本市が直面している人口減少への対応のため、人口の現状分析を行い、今後の目指すべき将来の人口を展望するとともに、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向けた効果的な施策を立案する上で、重要な資料となることから、現状分析に基づく課題を把握し、目指すべき方向性を明らかにすることを目的としています。

2 対象期間

国の長期ビジョンの期間と同様に、本市においても2060年（平成72年）を対象期間とします。

3 人口ビジョンの構成

本ビジョンは、以下の構成に基づいています。



4 人口ビジョンの分析方法について

人口ビジョンの策定にあたっては「まち・ひと・しごと創生法」において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国及び県の総合戦略を勘案して、市町村の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない」とされていることから、本ビジョンの策定においても国及び県の長期ビジョンを勘案していく必要があります。

このため、将来人口分析等については、国・県及び他自治体と同様に国から提供された国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が示した人口分析データにより、分析することとします。

第2節 人口動向分析

1 人口の動向分析

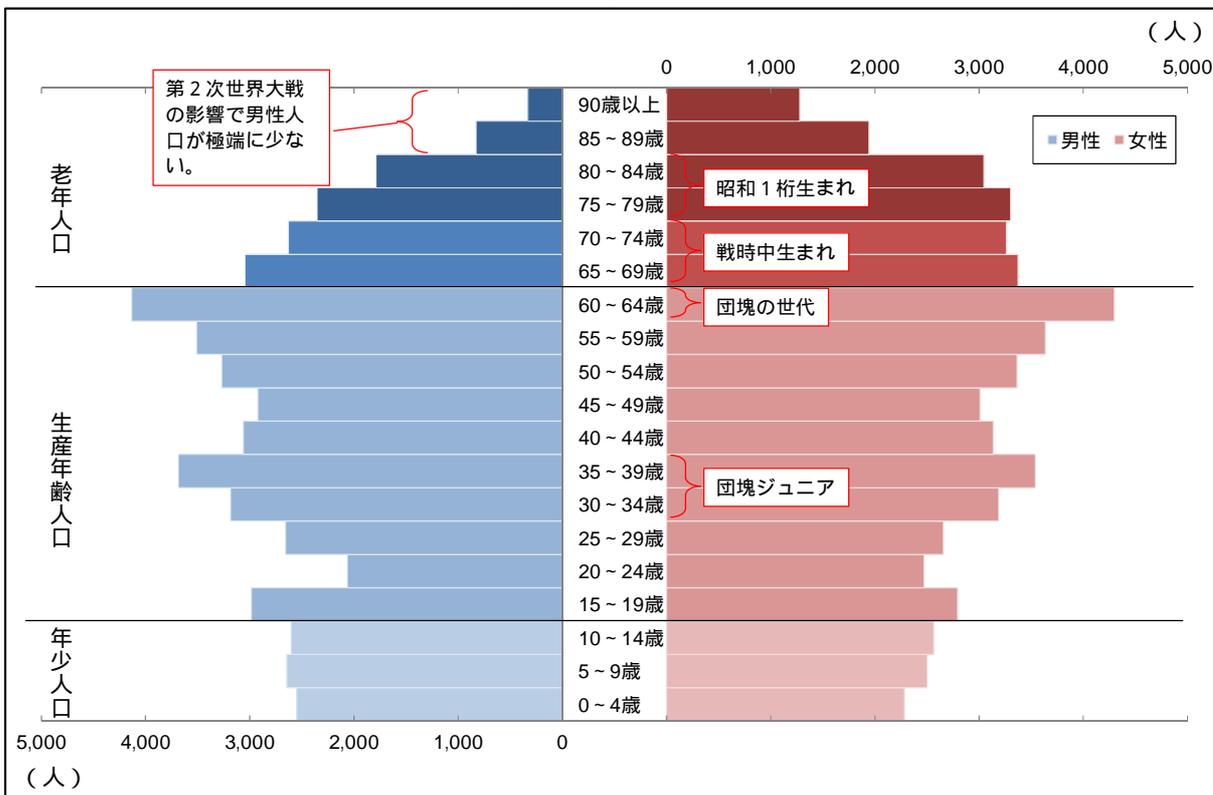
(1) 人口の現状

2010年（平成22年）の本市の人口は，106,788人となっています。

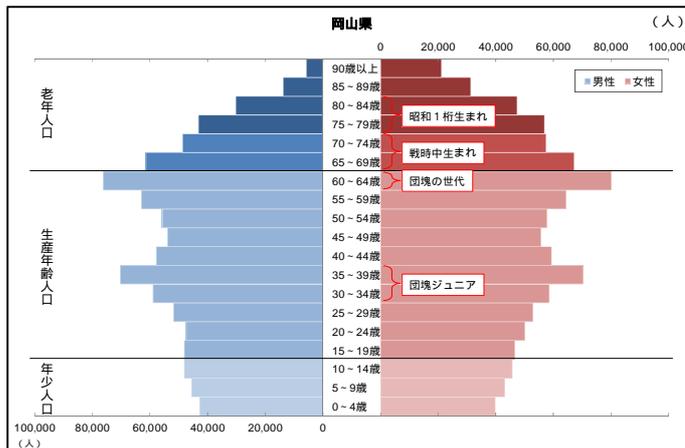
年齢別では，昭和1桁生まれと団塊の世代，団塊ジュニアの人口が多くなっており，年齢が低下するに従い人口が減少しています。若い世代は，年齢が上がるに従い人口が増加していますが，20～24歳では男女ともに前後の年代と比較して全体的に人口が減少しています。

この傾向は，岡山県と比較すると，全体傾向は類似していますが，進学，就職による20歳代前半の男女の人口減少は，顕著となっています。

【図2.1】 人口ピラミッド 2010（平成22）年



出典：国勢調査

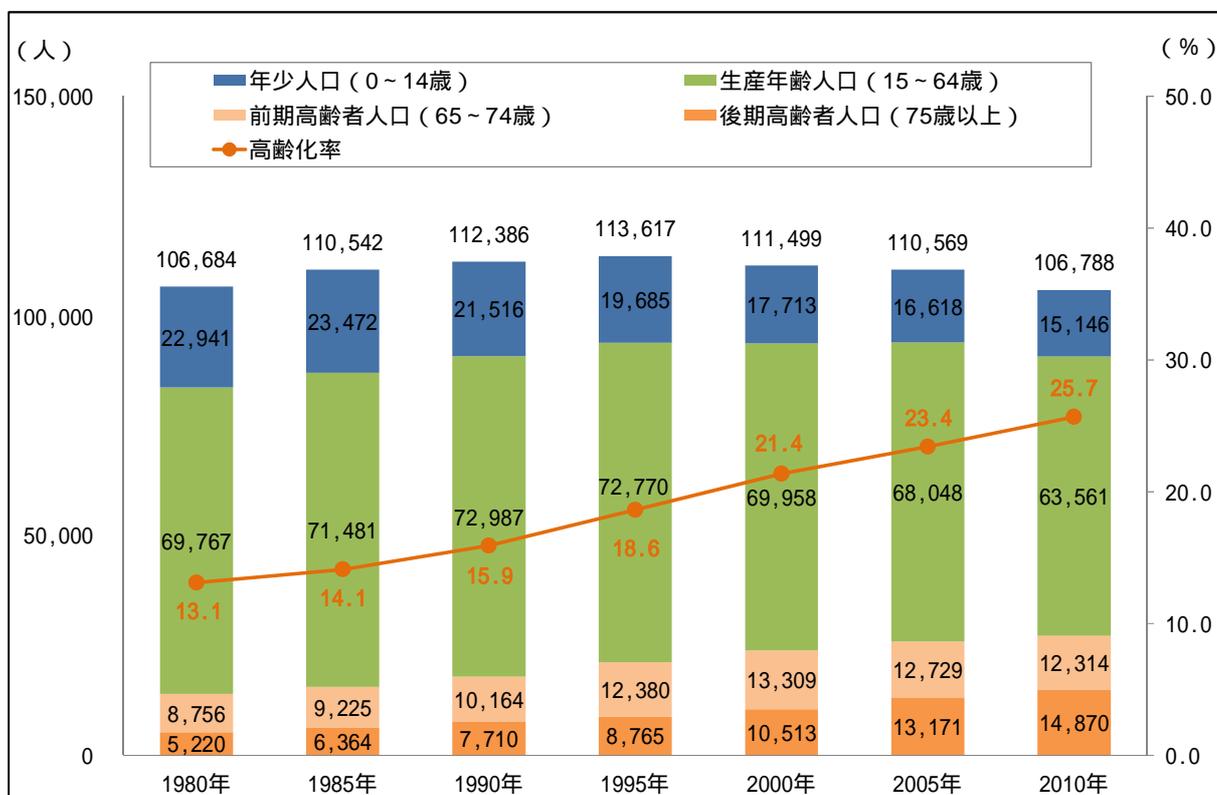


(2) 総人口の推移(年齢3区分)

本市の総人口は、1995年(平成7年)に113,617人でしたが、その後減少が続き、2010年(平成22年)までの15年間で6,829人(6.0%)の減少となっています。その間、年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)はともに減少が続き、生産年齢人口は9,209人(12.7%)、年少人口は4,539人(23.1%)減少しています。

一方、老年人口(65歳以上)は21,145人ですが、その後、増加傾向で推移し、2010年時点では27,184人(6,039人,28.6%増)となっています。65歳から74歳までの前期高齢者は、2000年(平成12年)の13,309人をピークに減少し、2005年(平成17年)には75歳以上の後期高齢者の方が上回っています。

【図2.2】 年齢3区分人口の推移



出典：国勢調査

総人口には年齢不詳を含む。

2 自然増減の分析

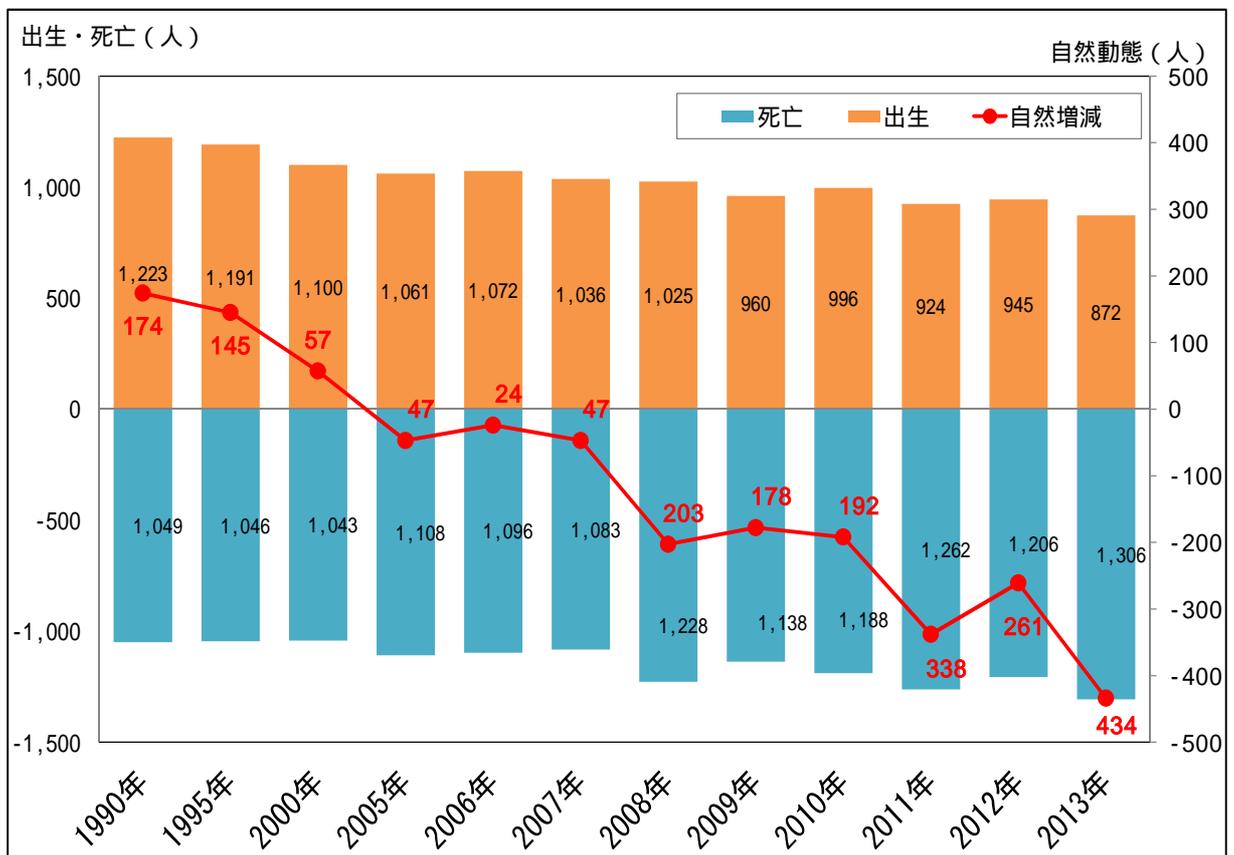
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

本市の出生数は、1990年（平成2年）以降減少傾向にあり、2013年との比較では351人（28.7%）減少しています。

一方、死亡数は2007年（平成19年）までは1,000人～1,100人で大きな変化はありませんが、老年人口の増加に伴い、やや増加傾向で推移しています。

このため、年間の自然増減（出生数と死亡数の差）については、2000年（平成12年）までは出生数が死亡数を上回る、いわゆる自然増となっていました。2005年（平成17年）以降は死亡数が上回る、自然減に転じ、その減少数も拡大傾向で推移し、近年は概ね年間300～400人の減少が続いています。

【図2.3】 自然動態（出生・死亡）の推移



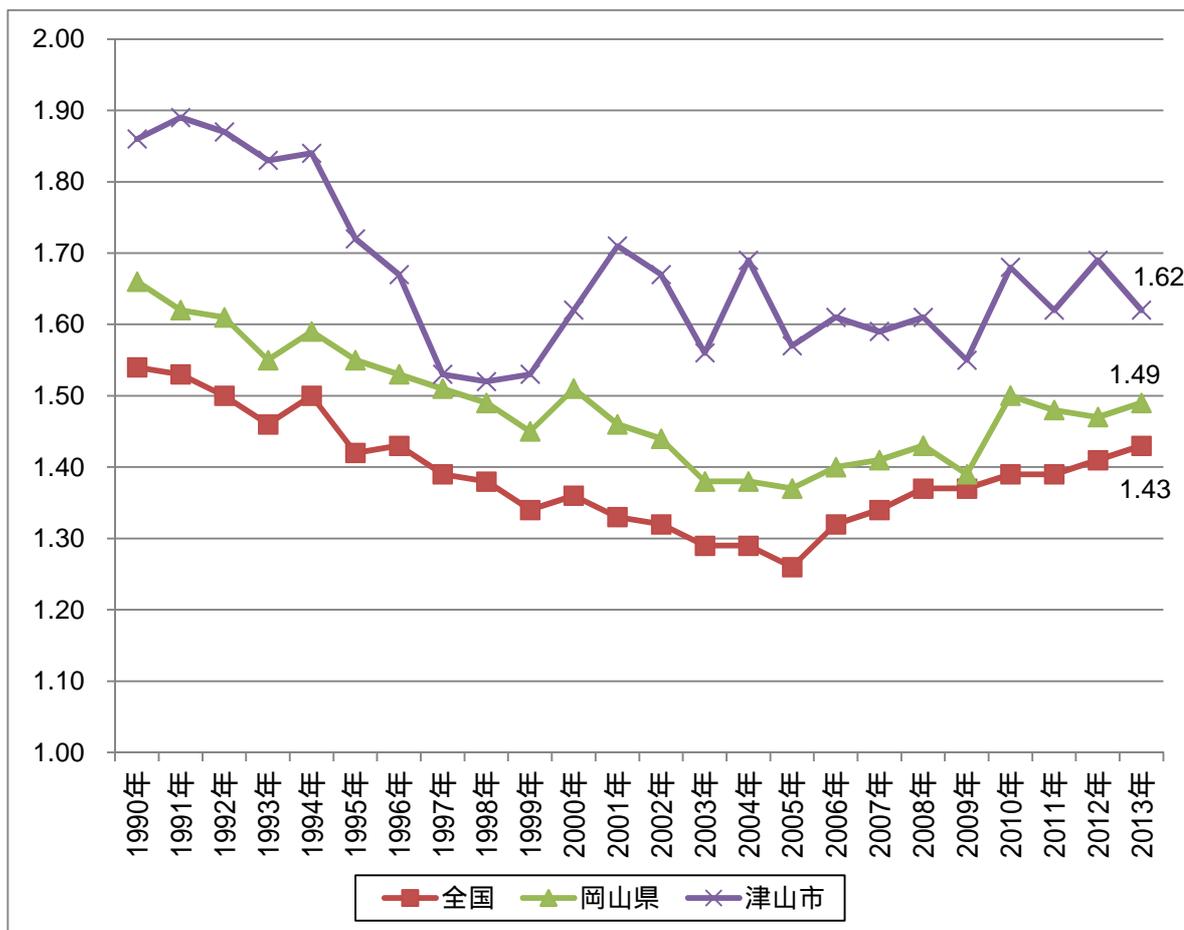
出典：人口動態統計調査（厚生労働省）

(2) 合計特殊出生率

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を本市について見ると、1990年代前半は1.80～1.90で推移していましたが、その後減少に転じ、1995年（平成7年）以降は、約1.5～1.7の間で推移しています。

2013年（平成25年）には、1.62となっており、全国平均1.43、岡山県平均1.49と比較すると高い数値となっています。

【図2.4】 合計特殊出生率の推移



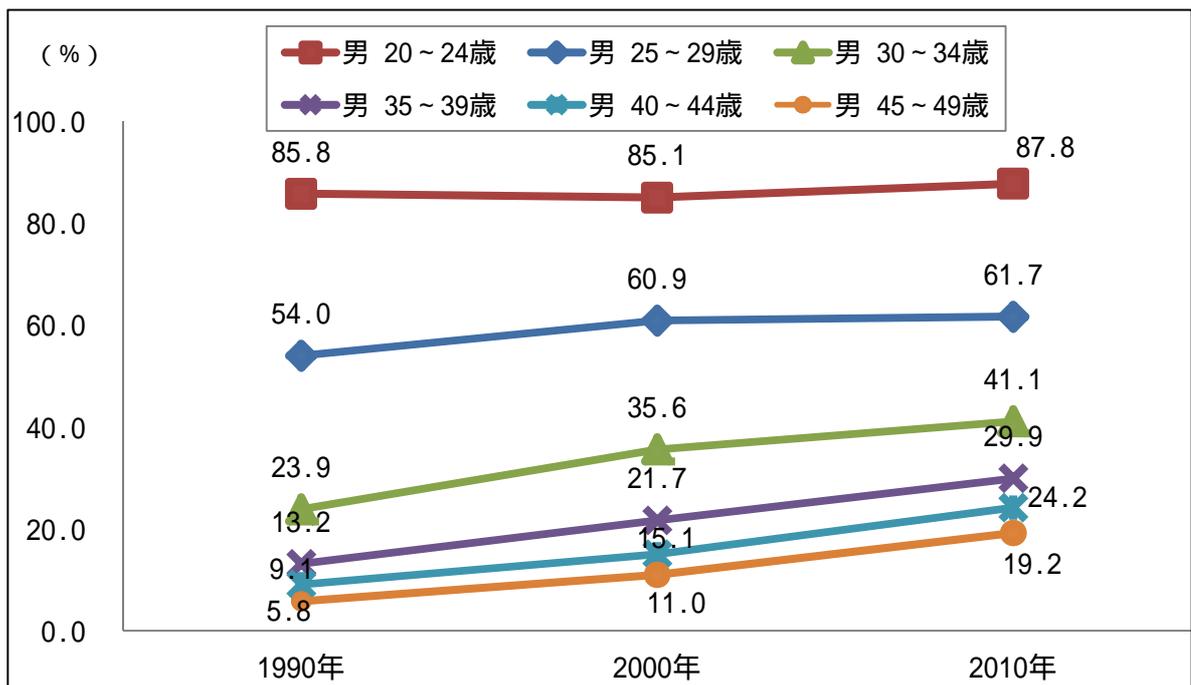
出典：人口動態統計調査（厚生労働省） 1年間（1月1日～12月31日）の数値
津山市の数値は母子保健事業実績報告の数値

(3) 未婚率（男女別・年齢別）

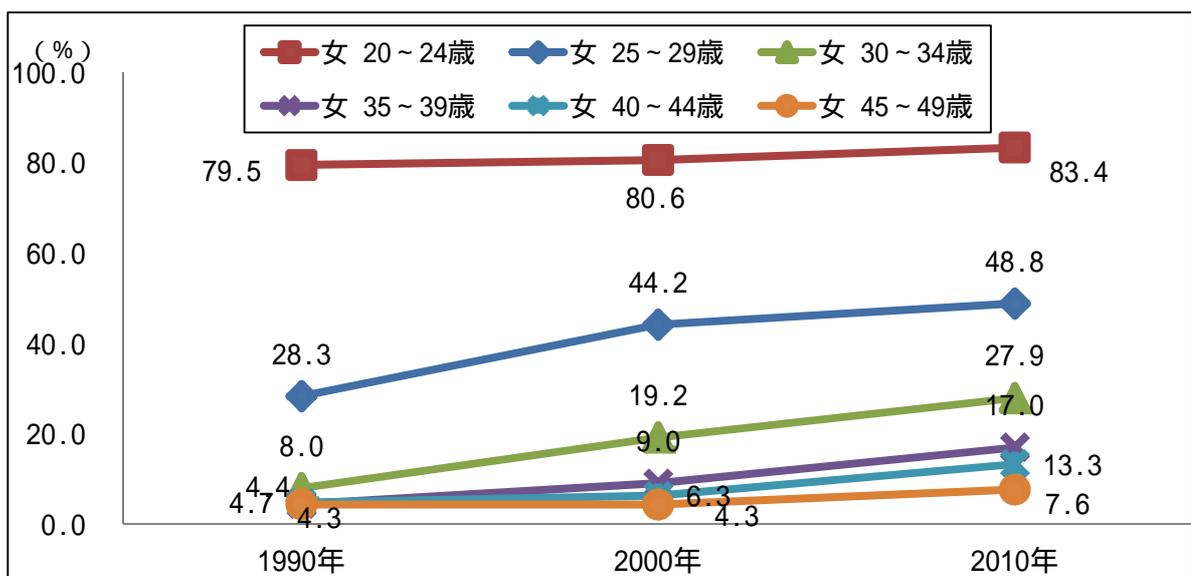
本市の20～49歳の男女別，年齢別の未婚率は，合計特殊出生率が高かった1990年代と比較すると，上昇しており，特に30歳以降でこの傾向が顕著となっていることに加え，男女別では，女性より男性の未婚率が高くなっています。

未婚率の増加や晩婚化は少子化の大きな要因となるため，出会いの場の創出や結婚支援施策，安心して働ける雇用の確保などの取組をさらに進め，結婚の希望がかなう環境を整えていかなければなりません。

【図2.5-1】 未婚率（男）



【図2.5-2】 未婚率（女）



出典：国勢調査

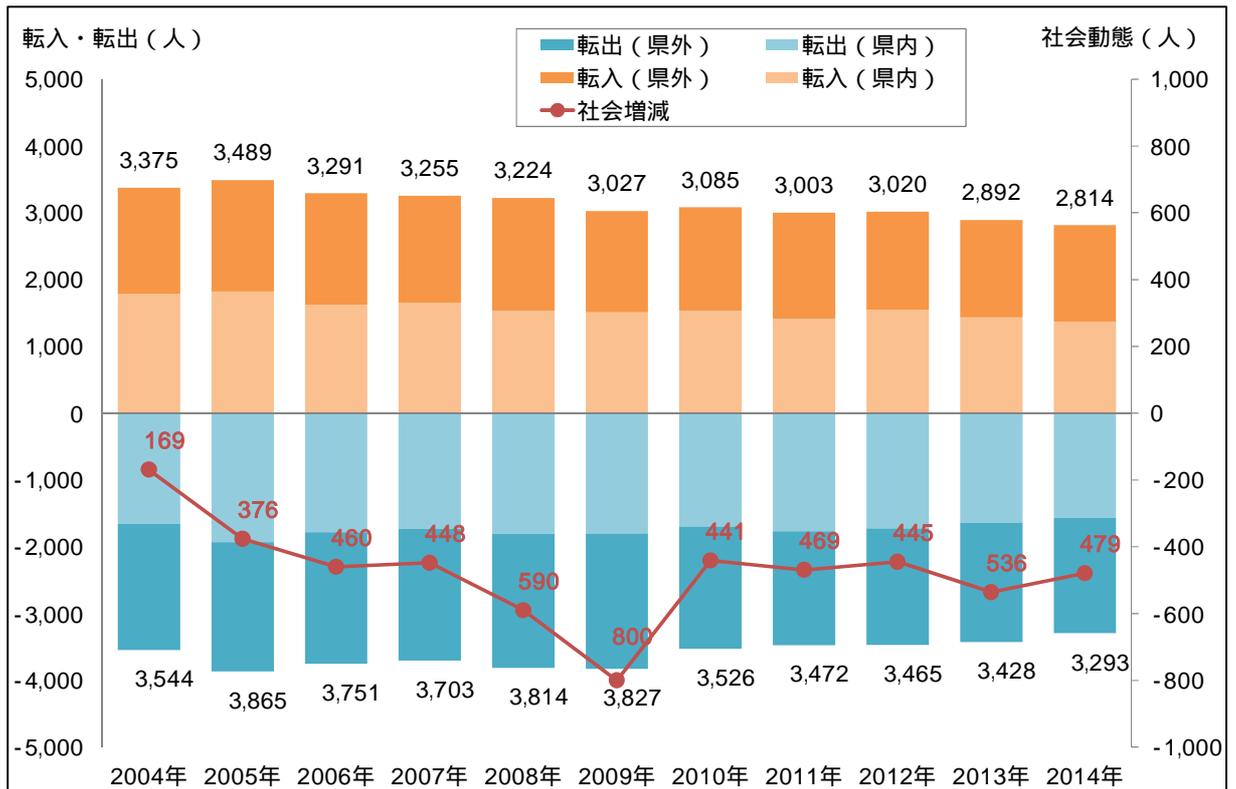
3 社会増減の分析

(1) 社会動態（転入・転出）の推移

本市の社会増減（転入数と転出数の差）については、2009年（平成21年）に転出超過が800人と大きく増加しましたが、概ね500人前後の転出超過で推移しています。

県内・県外ともに転出超過で推移しており、社会減は増加傾向となっています。

【図2.6】 社会動態（転入・転出）の推移



出典：岡山県毎月流動人口調査

外国人は含まない。

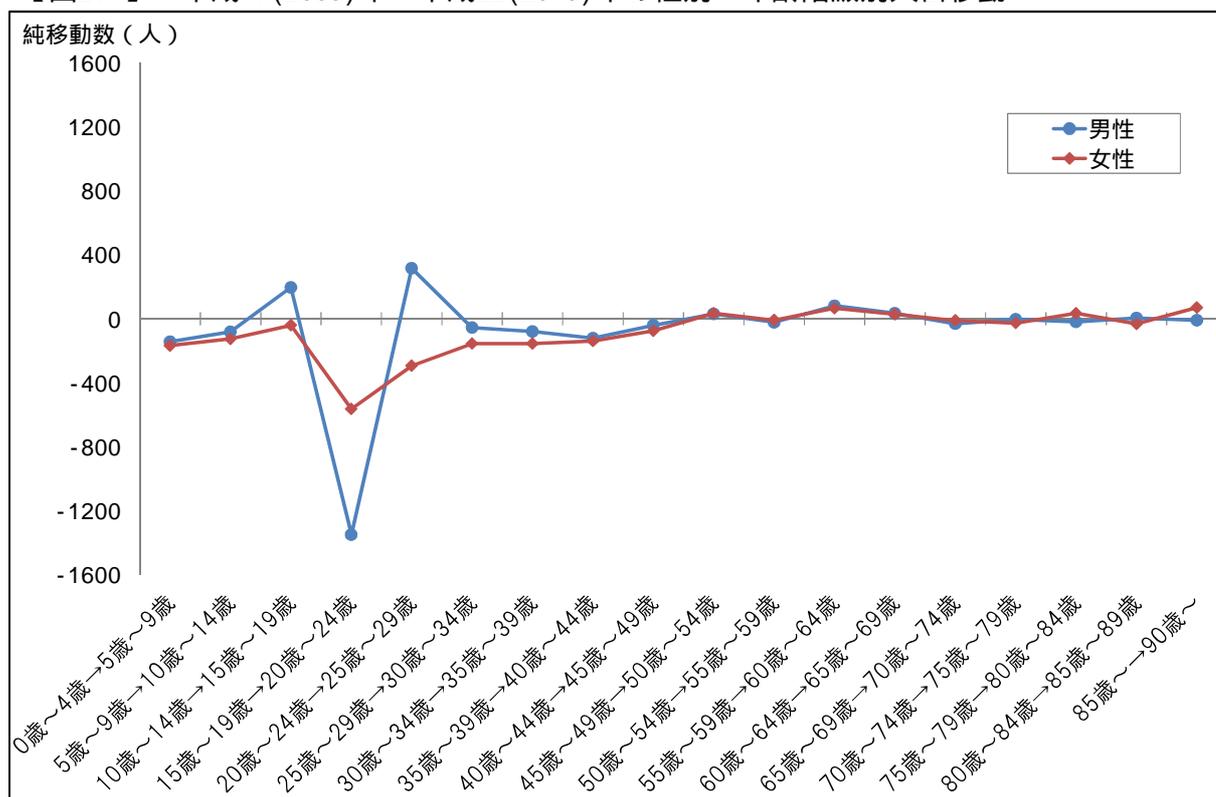
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況をみると、男性においては15歳～19歳から20歳～24歳になる年代、すなわち10代後半から20代前半の進学、就職の時期に大幅な転出超過となっています。

一方で、その前後の年代の10歳～14歳から15歳～19歳になる年代及び20歳～24歳から25歳～29歳になる年代は転入超過となっています。この年代では美作大学や津山高専などへの入学のため、市外から学生が転入していること、また、20歳～24歳から25歳～29歳になる年代では大学卒業後にUターン就職などで、転入していることが要因であると考えられます。

女性においても男性と同様に、15歳～19歳から20歳～24歳になる年代の転出が多いことに加え、それ以降の年代も40代までの子育て世代までが、全体的に転出超過となっており、これらの世代の流出抑止が課題となっています。

【図2.7】 平成17(2005)年 平成22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動



出典：国勢調査

2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

(3) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

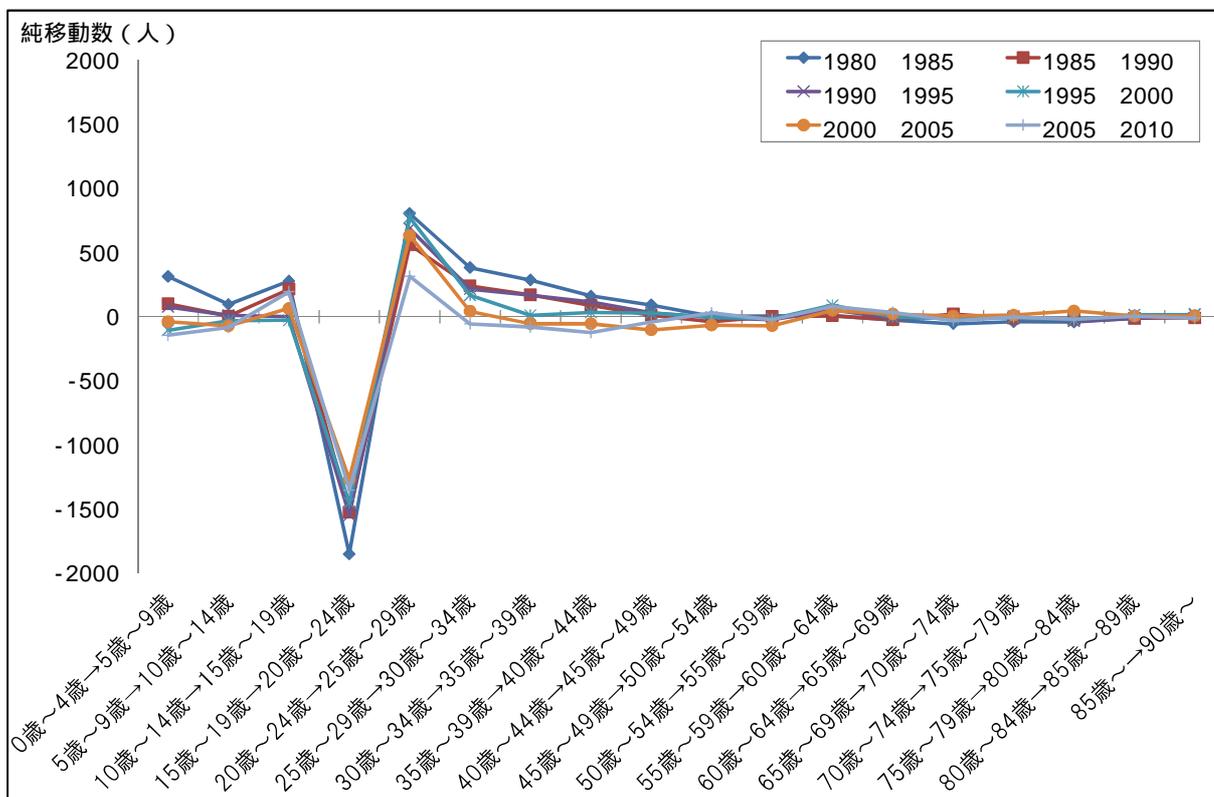
ア 男性の動向

本市における男性の長期的動向では、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっていますが、近年は転出超過はやや縮小傾向となっています。

一方で、その前後の年齢である、10歳～14歳から15歳～19歳になる年代、及び20歳～24歳から25歳～29歳になる年代は転入超過となっているものの、その転入超過数は縮小傾向となってきています。

また、これらの年代の長期的な動向は図2.8-2のとおり、1980年～1985年の 383人から2005年～2010年で 896人となっており、若者の転出超過数は近年増加傾向となっています。

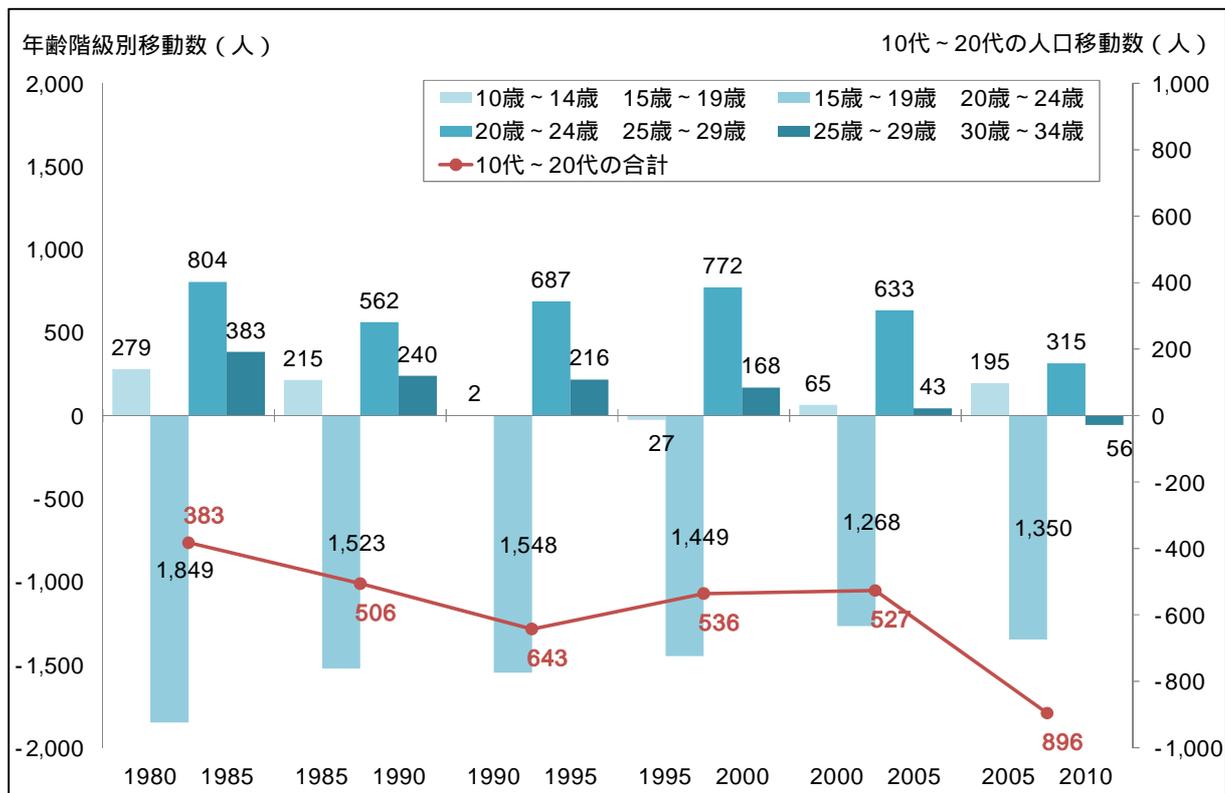
【図2.8-1】 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



出典：国勢調査

年と - 5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

【図2.8-2】 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（男性）



出典：国勢調査及び厚労省「都道府県別生命表」の生残率を基にした推計値

イ 女性の動向

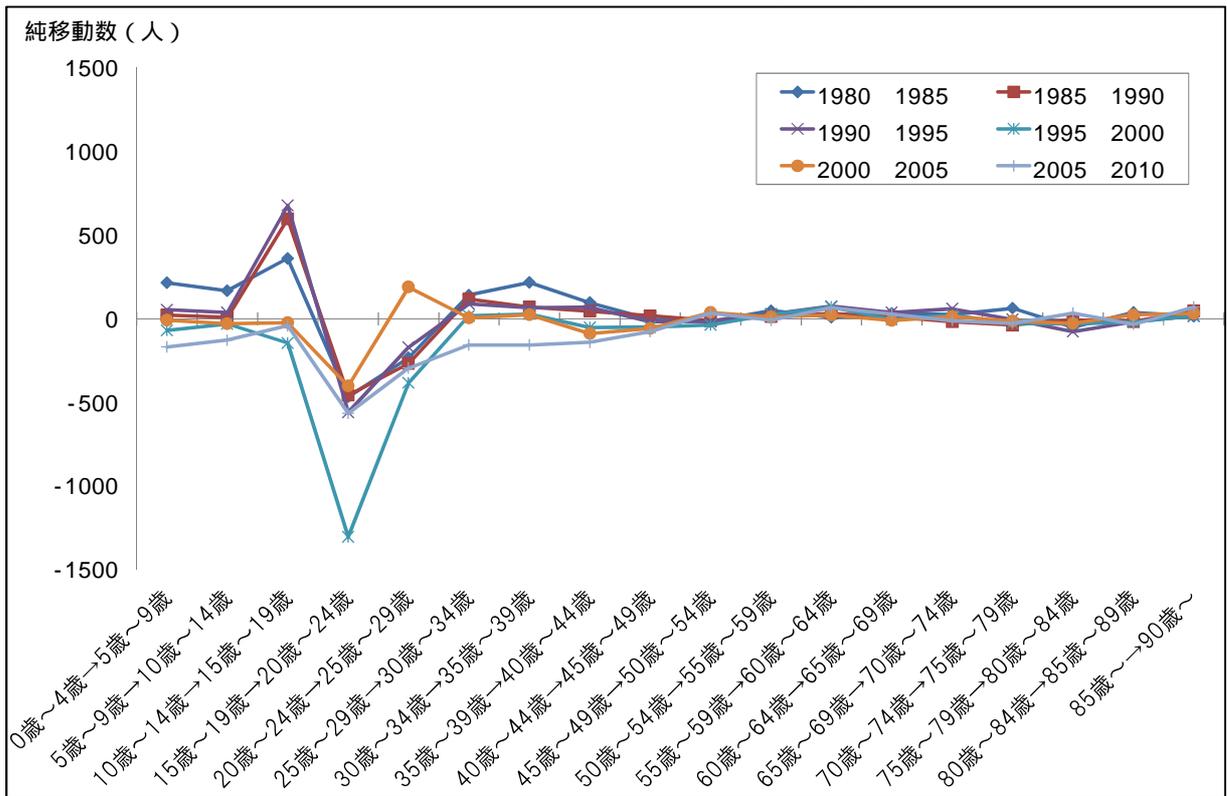
本市における女性の長期的動向では、15～19歳から20～24歳になる年代に大幅な転出超過の傾向となっています。

1980年代から1990年にかけては10歳～14歳から15歳～19歳になる年代は転入が転出を上回っていましたが、1995年以降は減少に転じ、現在は若者や子育ての世代を中心に転出超過となり、近年、その傾向が拡大しています。

また、この転出超過の傾向が大きな10代から20代の人口移動の長期的動向を比較（転入超過と転出超過の数）すると、図2.9-2のとおり、1980年 1985年から1990年 1995年までは、10歳～14歳から15歳～19歳になる年代と25歳～29歳から30歳～34歳になる年代は転入数が転出数を上回っていますが、この年代の人口移動は均衡していました。

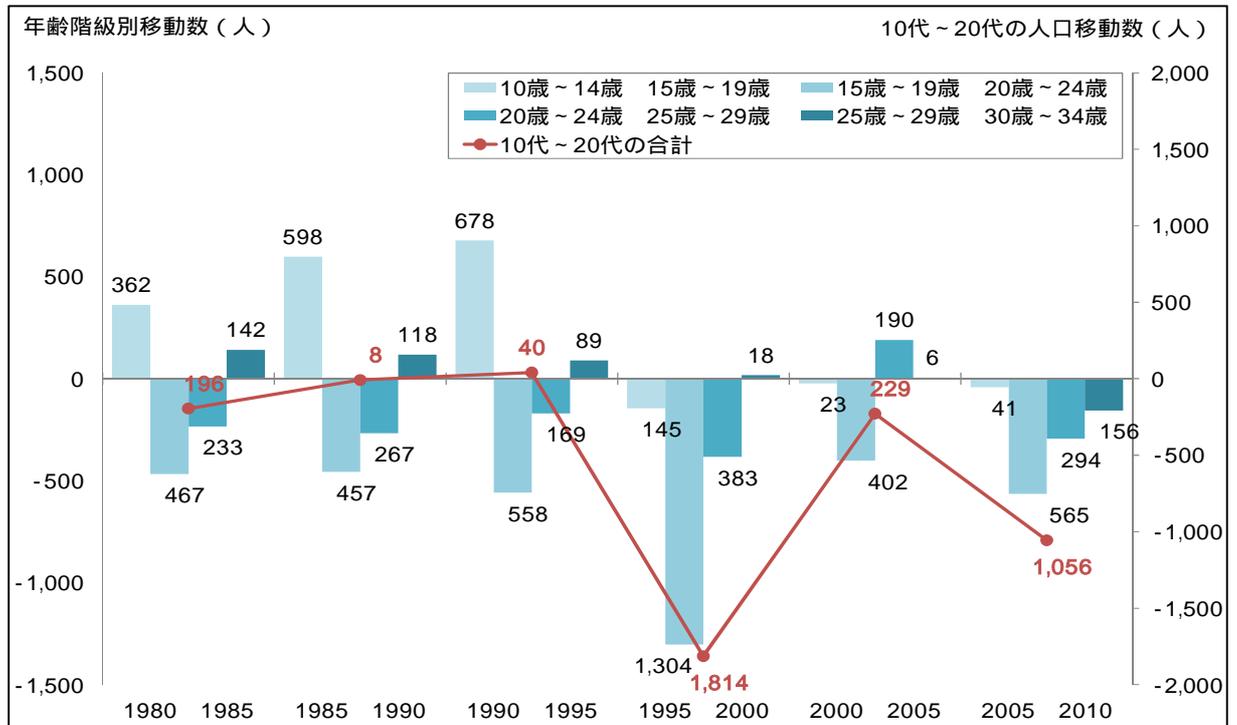
しなしながら、市内大学が市外に移転した1995年 2000年に大きく転出超過となって以降、2005年 2010年には 1,056人の転出超過となっており、10代から40代の若者と子育て世代が地域に住み続けられる取組みが急務となっています。

【図2.9-1】 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



出典：国勢調査 年と - 5年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成

【図2.9-2】 10代から20代の若者の人口移動の長期的動向（女性）



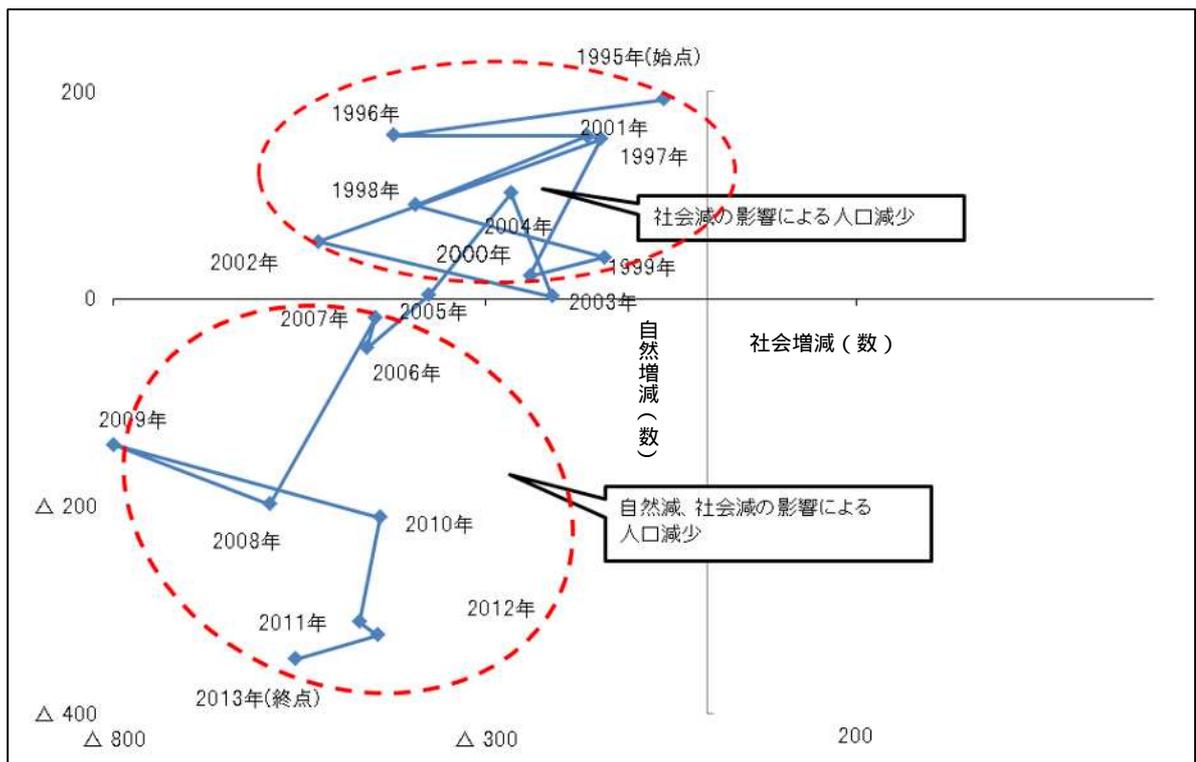
出典：国勢調査及び厚労省「都道府県別生命表」の生残率を基にした推計値

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減と社会増減をさらに時系列でみると、1990年代から2000年代前半にかけて、社会動態は減少していましたが、自然動態は増加で推移していました。

そして、市の人口がピークであった1995年以降、自然動態の増加が徐々に低下し、2000年代半ば以降は、自然動態も減少の段階へと入り、社会減とあわせて急激な人口減少局面へと入りつつあります。

【図2.10】 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



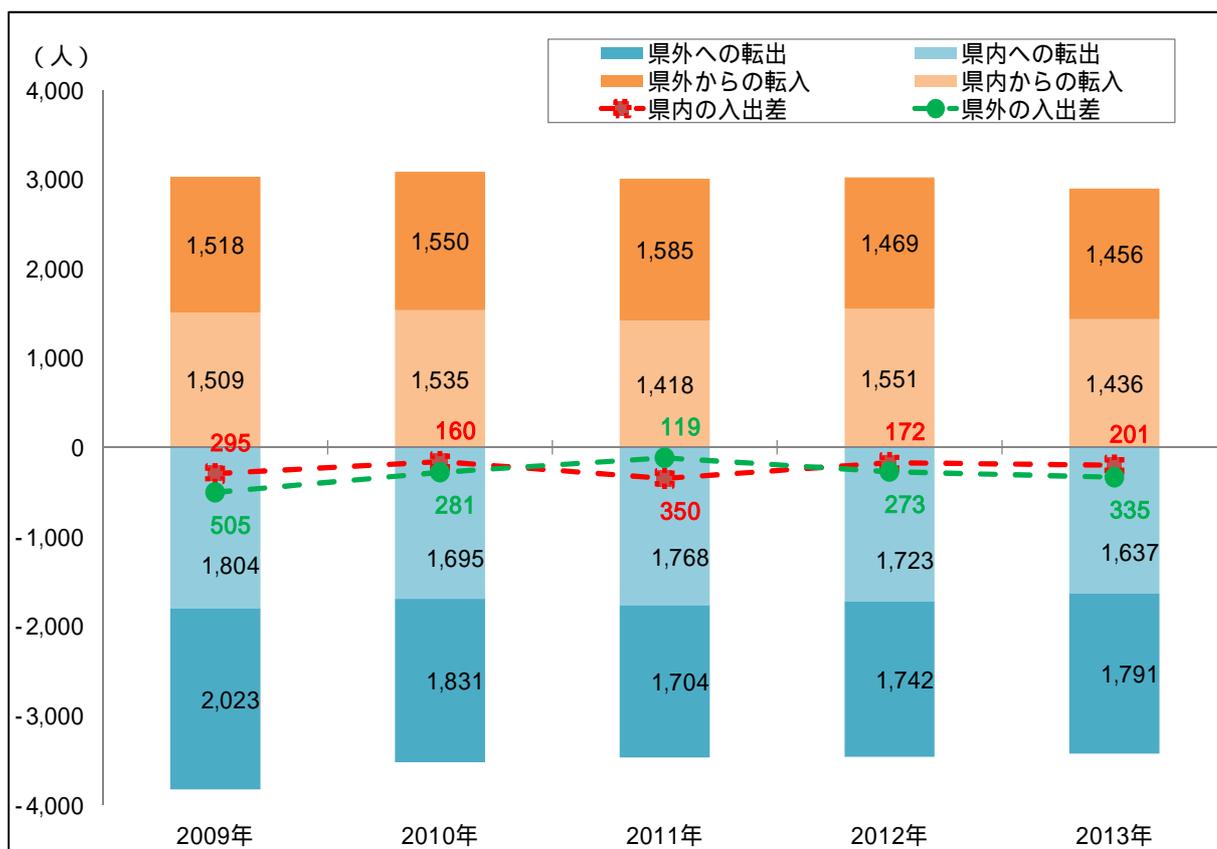
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査（総務省）

(5) 人口移動の最近の状況

本市における転入数及び転出数は、転出者数が大きく上回っており、年による変動はあるものの、ほぼ横ばい状態となっています。

その内訳をみると、県内への転出より県外への転出の方が若干多くなっています。転入は、県内からの転入、県外からの転入がほぼ同数となっています。転入出差は、県内県外どちらもほぼ横ばいで推移している状態となっています。

【図2.11】 人口移動の最近の状況



出典：岡山県毎月流動人口調査

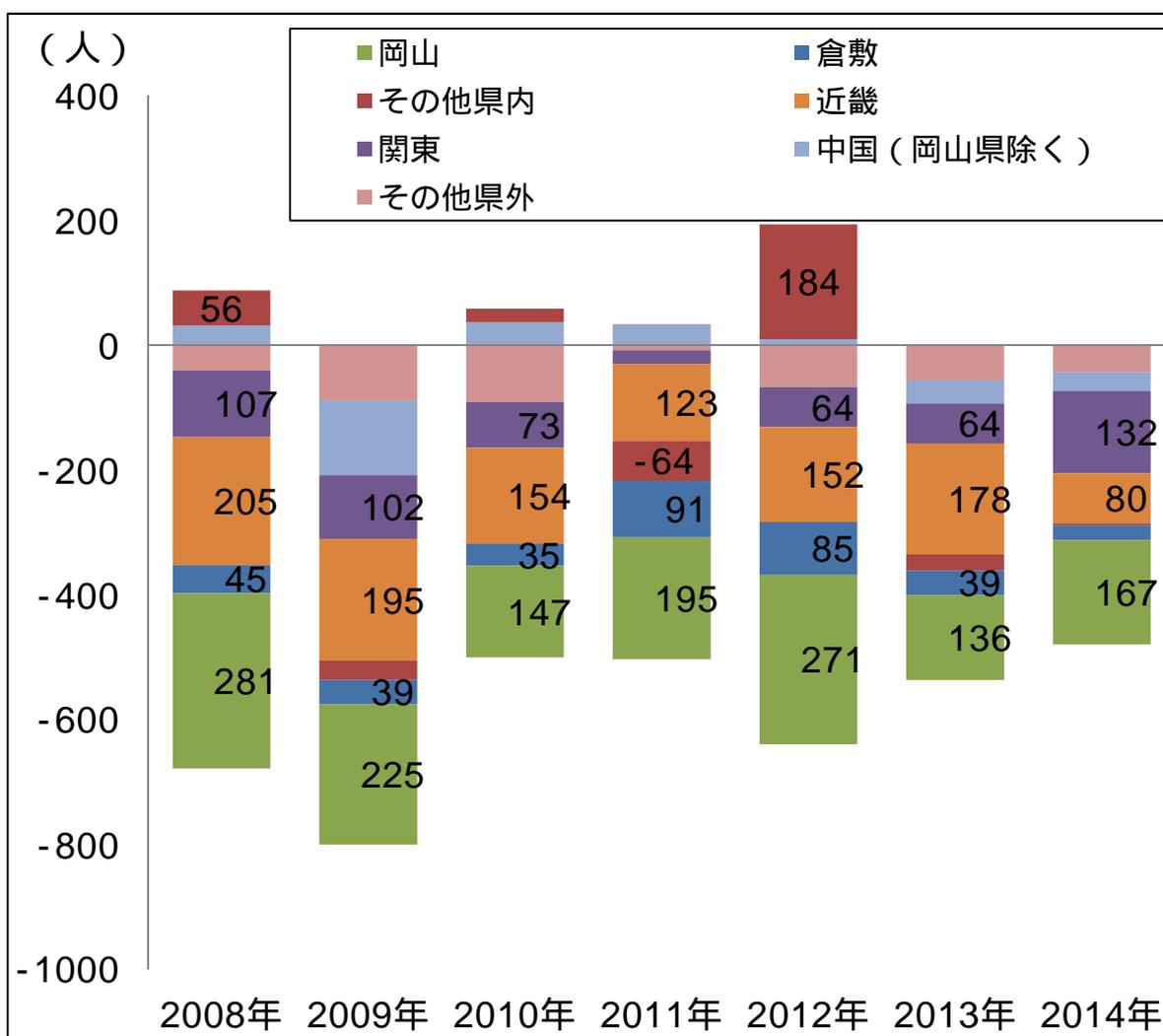
外国人は含まない。

(6) 県内市町・県外への人口移動の最近の状況

本市における県内市町・県外への人口移動(転入と転出の差)をみると、岡山市(地区)への人口移動が特に多く、次いで倉敷市(地区)への人口移動が多くなっています。岡山(市)地区への移動状況は、2008年(平成20年)に281人と特に転出が多くなっていますが、平均的には200人前後の転出超過で推移しています。

一方、県外の移動状況は、転出超過で推移しています。内訳としては、近畿地方、関東地方が多くなっています。ここ数年の状況としては、2009年(平成21年)に、県外全体で505人と特に転出が多くなっています。

【図2.12】 県内市町・県外への人口移動の最近の状況



出典：岡山県毎月流動人口調査

外国人は含まない。

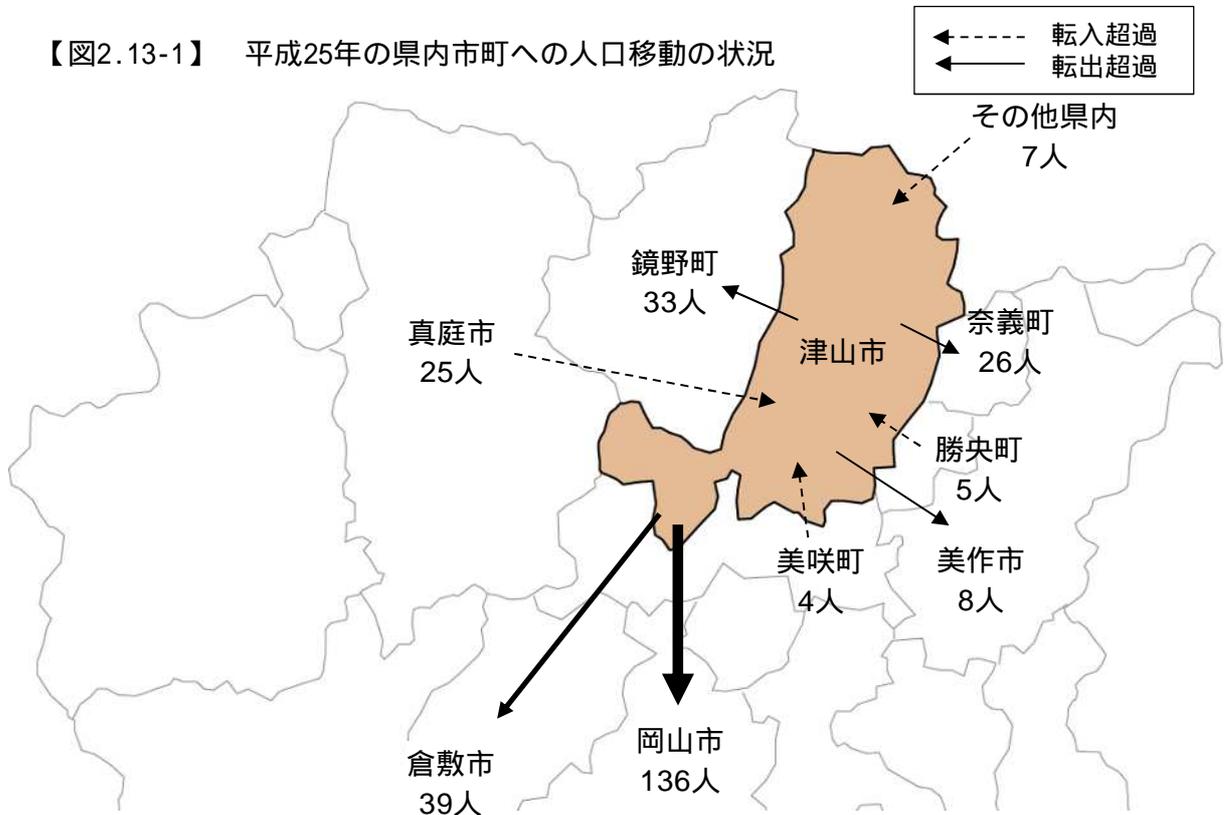
2013 - 2014年については県内市町村別であるが、2012年以前は県内エリア別となっている。

(7) 周辺市町との人口移動の最近の状況

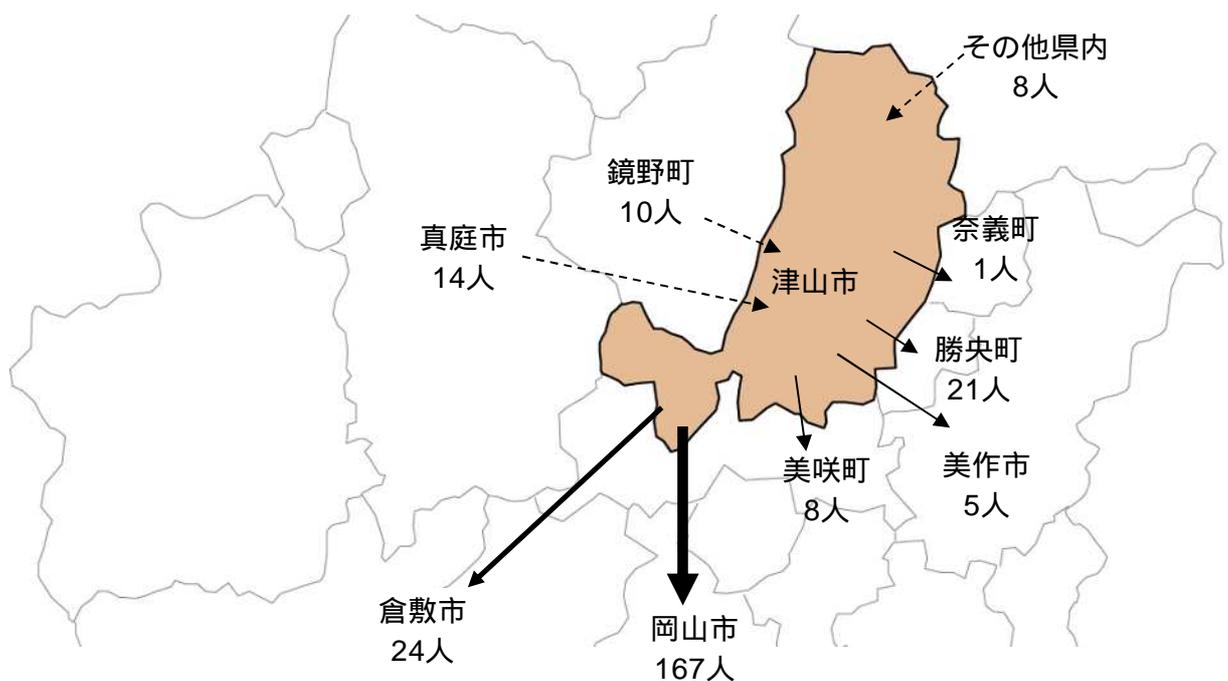
本市の2013年(平成25年)及び2014年(平成26年)における周辺市町との人口移動の状況をみると、転出超過は、岡山市が最も多く、次いで倉敷市となっています。

また、転入超過は、真庭市が最も多くなっています。

【図2.13-1】 平成25年の県内市町への人口移動の状況



【図2.13-2】 平成26年の県内市町への人口移動の状況



出典：岡山県毎月流動人口調査

外国人は含まない。

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 男女別産業人口の状況

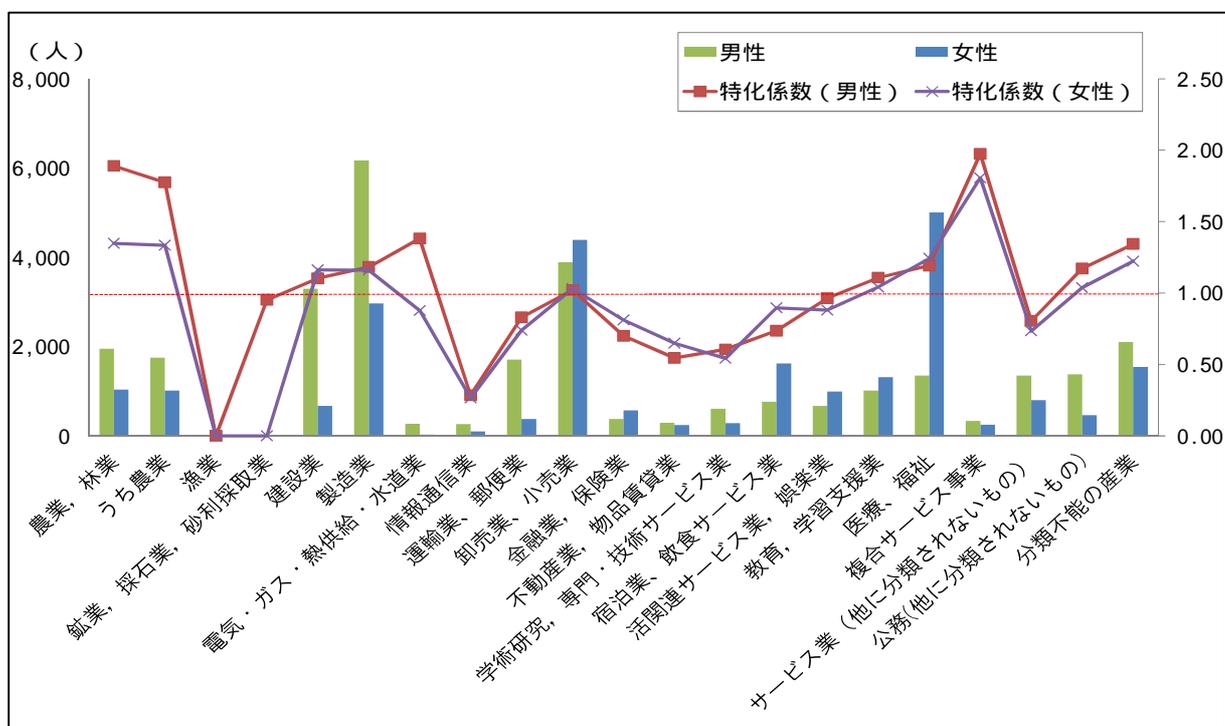
本市における男女別に産業人口の状況を見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の順に多くなっています。

また、特化係数¹（市の産業の就業者比率 / 全国の産業の就業者比率）を見ると、郵便局、農業協同組合などの「複合サービス事業」（男性1.97、女性1.81）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（男性1.38）、「農業、林業」（男性1.89、女性1.35）、「医療・福祉」（男性1.19、女性1.24）、「卸売業、小売業」（男性1.02、女性1.03）、「建設業」（男性1.10、女性1.16）などが1を超えている産業となっています。

一方で、情報通信業は特化係数（男性0.28、女性0.27）が低くなっており、相対的に就業者比率が低いことが分かります。今回実施した「進学や就職に関するアンケート調査」においても、インターネット・マルチメディア、IT系の職種への就業を希望する割合は、学生は高校生が5%以上、大学・高専生の10%以上と一定数いることから、多様な就業希望をかなえる観点から、情報通信業の市内での雇用の確保が課題の一つとなっています。

さらに、女性の就業については、「医療・福祉」分野が最も多く、地域の医療・介護・福祉分野が女性の力で支えられていることが分かります。

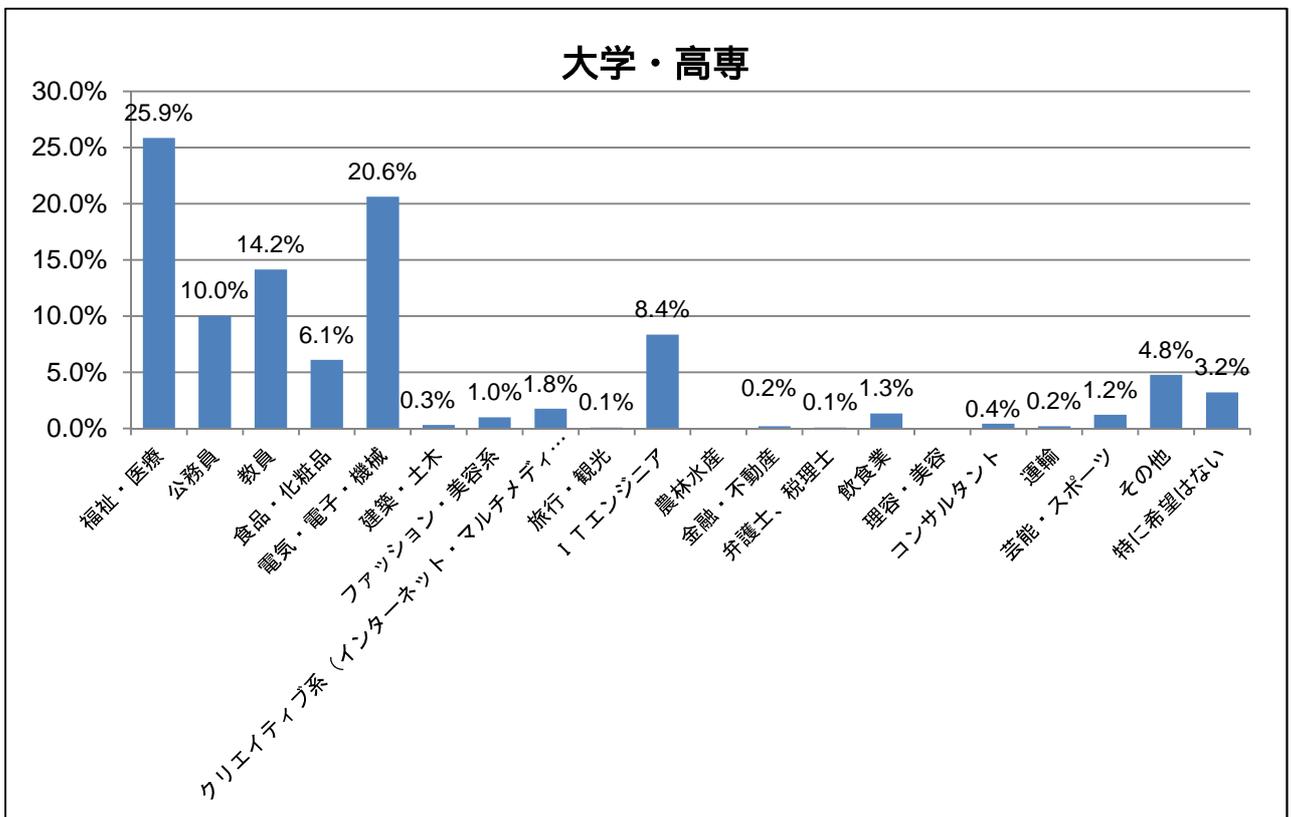
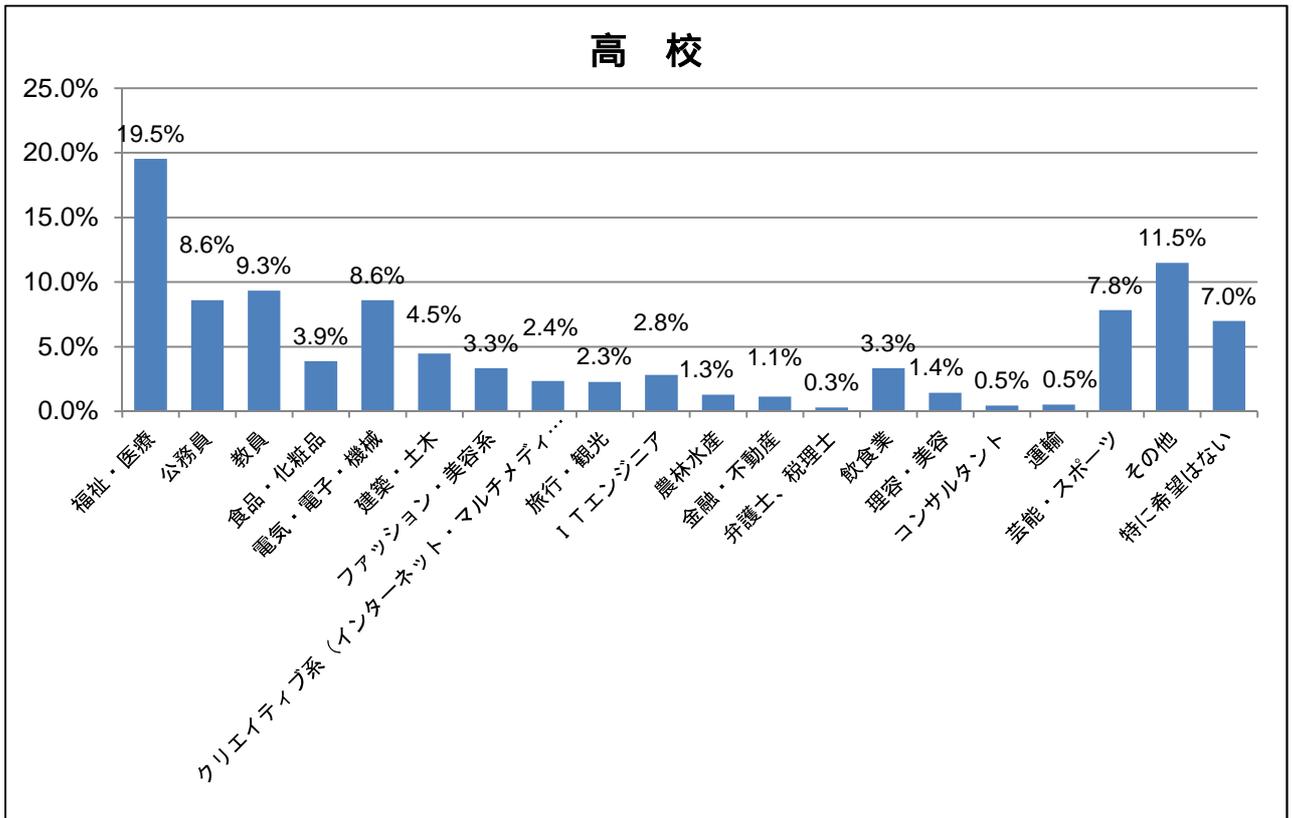
【図2.14】 男女別産業人口の状況 平成22(2010)年



出典：国勢調査

¹ 特化係数・・・地域の産業構造の特徴を把握するために、本市の産業別の構成比を全国の産業別の構成比で除することにより、本市の産業構造が全国平均に比較してどの程度のかたよりをもっているかを調べる方法。1を超えている産業が全国に比して特化の度合いが強いといえる。

【図2.15】 将来希望する業種



出典：総合戦略策定にかかる進学や就職に関するアンケート（平成27年5月実施）

(2) 年齢階級別産業人口の状況

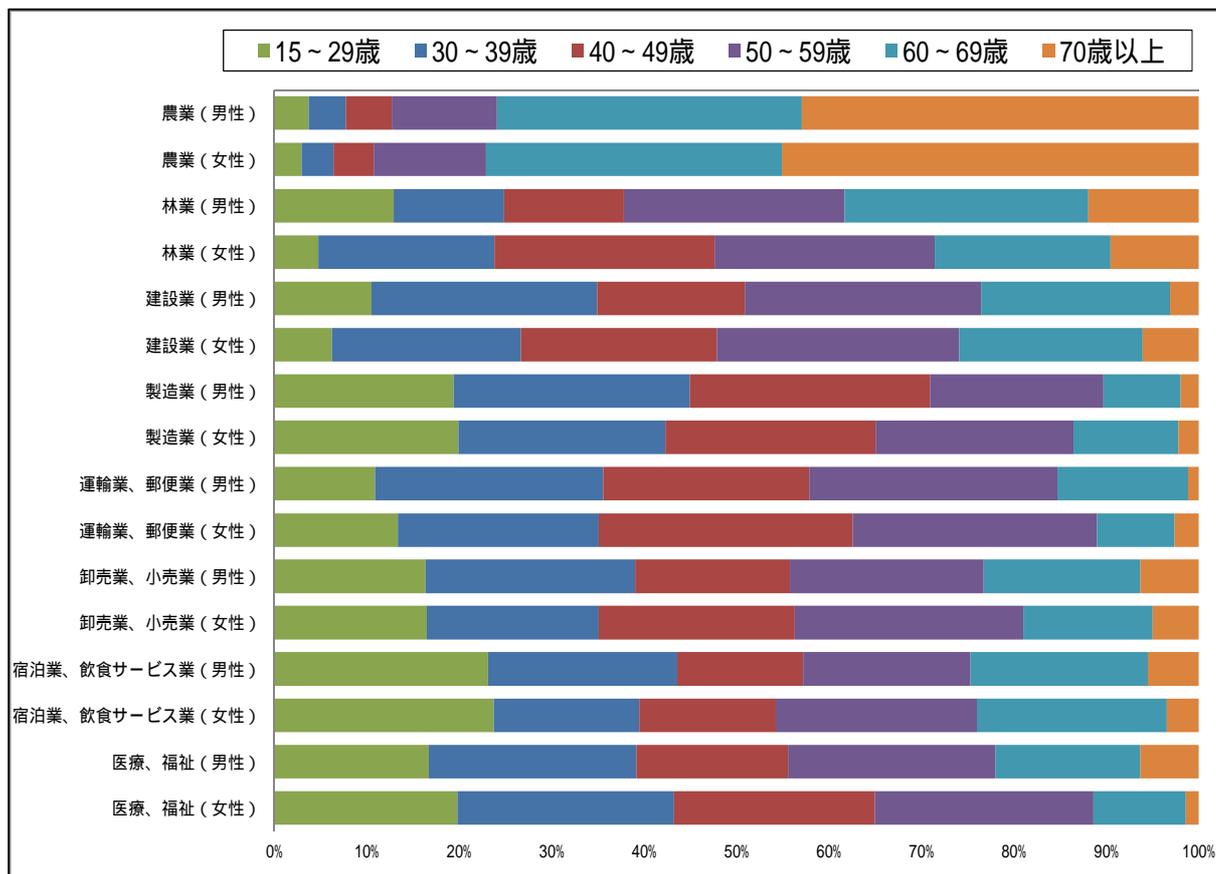
本市の年齢階級別産業人口の状況は、最も特化係数の高い農業の就業人口については、60歳以上が約8割を占め、30歳代以下は1割未満となっています。

同じ第1次産業の林業については、就業別人口に占める60歳以上の割合が約3割となっており、農業に比べて比較的年齢層が若くなっています。今後、人口の高齢化に伴い、農林業、特に農業の高齢化がさらに進んでいくことが予測されることから、新規就業者や担い手の育成に力を入れ、本市の基幹産業として持続的に成長させていく必要があります。

一方、20代、30代の若年人口が最も多い業種は、製造業、次いで宿泊業・飲食サービス業となっています。

人口減少に歯止めをかけるためには、若年世代を中心として雇用の場の確保をしっかりと進めていく必要があります。

【図2.16】 年齢階級別産業人口の状況 平成22(2010)年



出典：国勢調査

第3節 将来人口の推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を活用し、本市の将来人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行います。

1 社人研による人口の推計と分析

(1) 社人研推計の概要

- ア 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- イ 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値、0-4歳人口の推計においては、子ども女性比及び0-4歳性比の仮定値により推計。
- ウ 基準人口 平成22年国勢調査人口
- エ 将来の生残率
「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
- オ 将来の純移動率
- カ 原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015年（平成27年）～2020年（平成32年）にかけて定率で縮小させ、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
- キ 将来の子ども女性比
- ク 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015年（平成27年）以降、2040年（平成52年）まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
- ケ 将来の0-4歳性比
「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

2 全市の人口推計

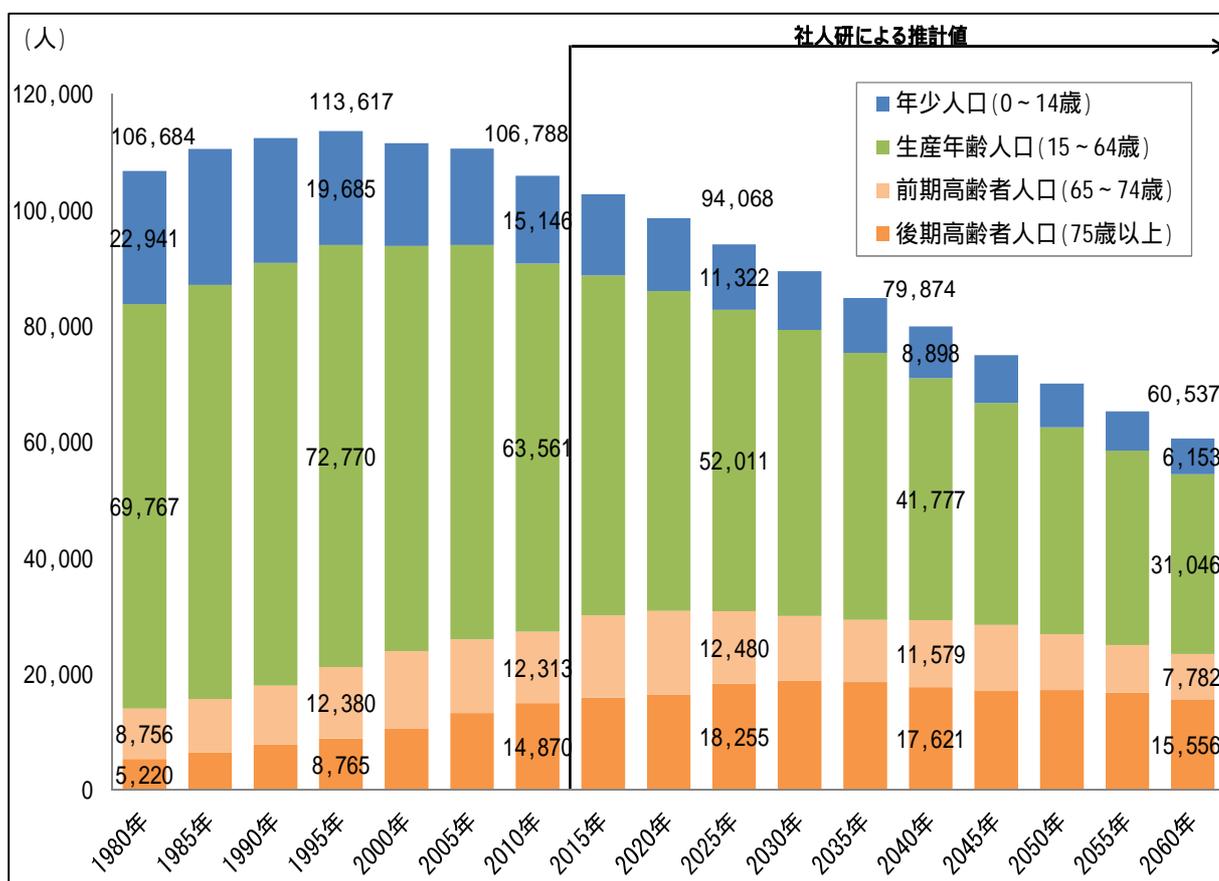
(1) 総人口・年齢区分別人口の推計

社人研による本市の人口推計は、2015年以降も、人口は減少を続け、2040年（平成52年）には、79,874人（現在の74.8%に減少）に、2060年（平成72年）には、60,537人（現在の56.7%に減少）になるものと推計されています。

年齢区分別の人口推移をみると、老年人口（65歳以上）は、2020年（平成32年）に30,812人となり、その後、減少する見込みとなっています。

一方、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少を続け、2060年（平成72年）には、それぞれ6,153人（現在の40.6%に減少）、31,046人（現在の48.8%に減少）になるものと推計されています。

【図3.1】 人口の推移と推計



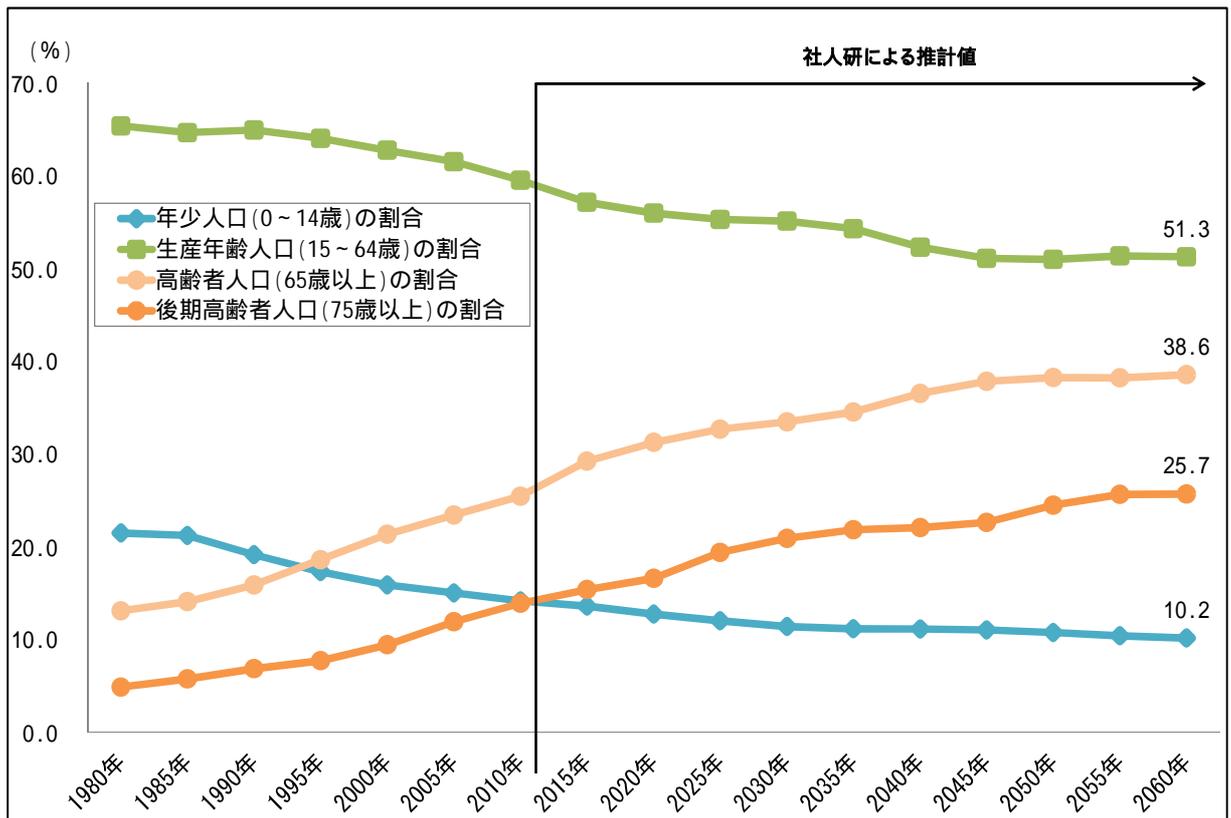
出典：国勢調査及び社人研による推計値

総人口には年齢不詳を含む。

(2) 総人口・年齢区分別人口の割合の推計

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は急激に増加し続け、その後やや増加速度は緩やかになりますが、2060年に38.6%、また、後期高齢者割合は2060年に25.7%となり、高い割合で推移すると予測されます。

【図3.2】 年齢3区分別人口の割合の推移



出典：国勢調査及び社人研による推計値

3 人口の変化が本市の将来に与える影響

(1) 財政状況への影響

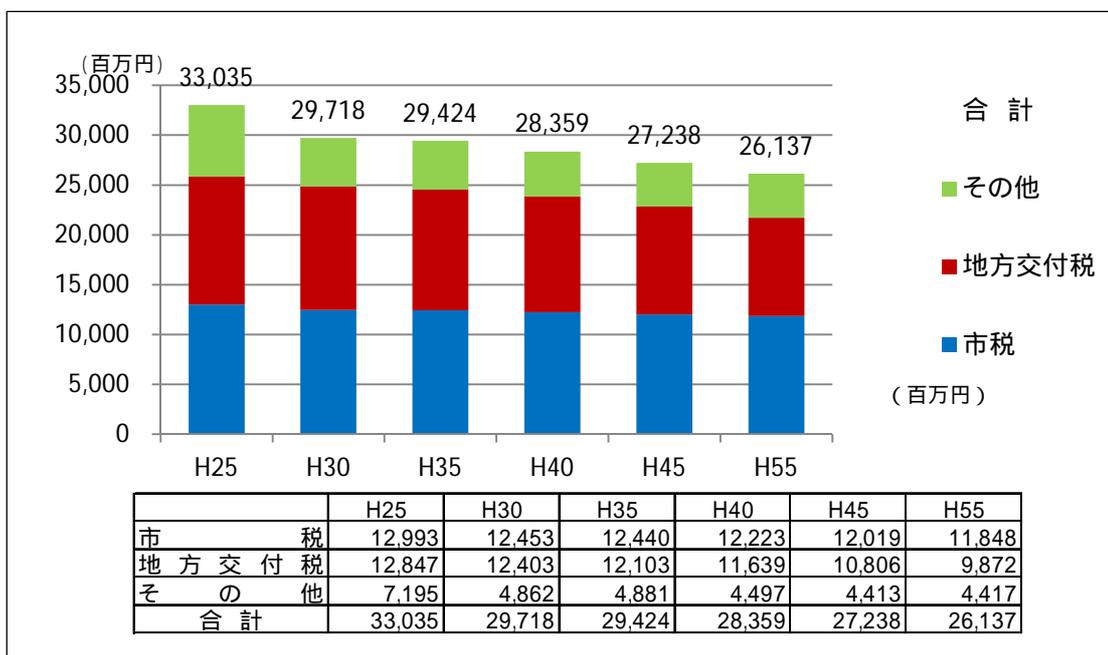
人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政に大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減ってしまうことで、市税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大します。また、次代の担い手となるべき年少人口が少なくなっていくことで、今後この流れはさらに加速していくと予想されます。

本市が平成26年11月に変更した「津山市財政計画(長期財政見通し)」では、平成25年度が市税129.9億円、扶助費29.4億円でしたが、平成55年度には市税118.4億円であるのに対し、扶助費50.6億円まで増加すると試算されています。

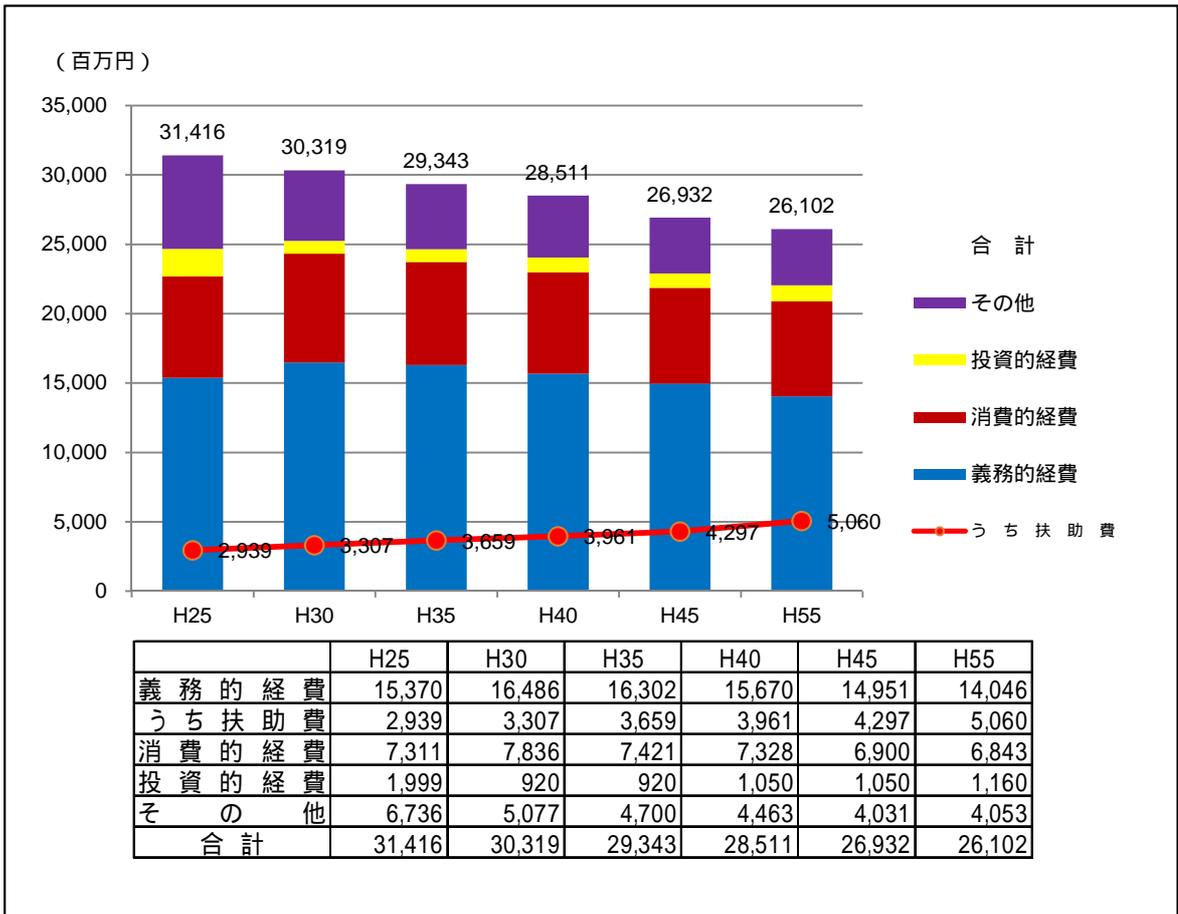
人口減少に伴い、各種の税収は大きく減少しますが、公共施設の維持管理にかかる費用は人口が減少してもそれほど多くは減少しません。特に一度整備したインフラ(道路、河川、上下水道、公園など)は、人口減少に関係なく維持管理費は一定量必要となります。

また、公共施設の利用者も住民が減少することから、利用者数も減少することが想定されることから、余剰施設(不効率施設)の増大も見込まれます。

【図3.3】 今後の歳入見通し(一般財源ベース)



【図3.4】 今後の歳出見通し（一般財源ベース）



4 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による人口推計の概要

本市の将来人口を、社人研の推計値（パターン1）をもとに、以下3パターンの仮定値を用いて推計の比較を行いました。

区 分	条件設定
パターン1 推計人口	社人研が示した推計値 2005年（平成17年）～2010年（平成22）の国勢調査の実績により算出された純移動率が2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で0.5倍縮小し、その後は一定と仮定した場合
シミュレーション1 合計特殊出生率が向上した場合	パターン1の合計特殊出生率を国の目標と整合させ、2030年に国民希望出生率である1.80、2040年に、我が国の人口置換水準*である2.07まで上昇したと仮定した場合（純移動率は社人研の推計値）
シミュレーション2 合計特殊出生率が向上 + 社会動態が均衡した場合の想定	シミュレーション1の合計特殊出生率で、かつ、社会動態が2016年以降は均衡（転入と転出が同数となり、移動がゼロ）となったと場合

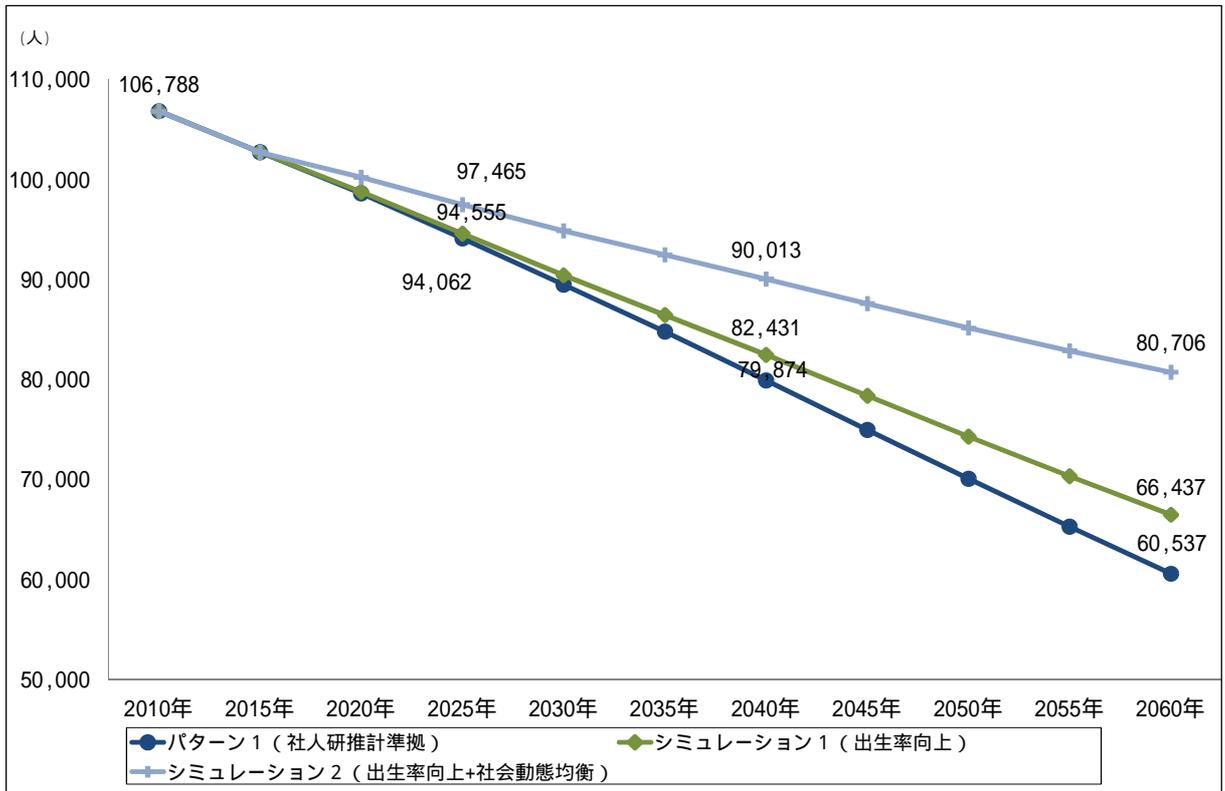
人口置換水準・・・人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

上記の推計結果は図3.9に示す通り、仮に出生率が2040年までに人口置換水準まで改善しても、社会移動において現状趨勢が続いた場合は、それ程大きな人口の押し上げ効果は発生しません。

また、社会動態が均衡（転入と転出が相殺）すると、比較的改善されるものの、2060年には2010年人口の75.6%まで減少すると想定されます。

また、表3.2-1のとおり、0～14歳の年少人口は、シミュレーション2が最も高くなりますが、いずれの場合も現状よりかなり減少する見通しとなっています。

【図3.5】 総人口の比較



【表3.1-1】 総人口の推計比較表 (人口)

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口	106,788	102,689	98,573	94,062	89,449	84,750	79,874	74,931	70,034	65,241	60,537
	年少人口	15,146	13,986	12,578	11,322	10,199	9,462	8,898	8,274	7,548	6,792	6,153
	生産年齢人口	63,561	58,680	55,183	52,006	49,299	46,022	41,776	38,291	35,707	33,508	31,046
	老年人口	27,184	30,023	30,812	30,734	29,951	29,266	29,200	28,366	26,779	24,942	23,339
シミュレーション1 (出生率向上)	総人口	106,788	102,689	98,735	94,555	90,388	86,399	82,431	78,334	74,263	70,295	66,437
	年少人口	15,146	13,986	12,743	11,810	11,138	10,952	11,007	10,823	10,285	9,530	8,974
	生産年齢人口	63,561	58,680	55,183	52,011	49,300	46,181	42,224	39,144	37,199	35,824	34,124
	老年人口	27,184	30,023	30,810	30,734	29,950	29,266	29,200	28,366	26,779	24,942	23,339
シミュレーション2 (社会動態均衡)	総人口	106,788	102,689	100,174	97,465	94,835	92,418	90,013	87,541	85,118	82,838	80,706
	年少人口	15,146	13,986	13,157	12,618	12,297	12,517	13,038	13,296	13,079	12,541	12,217
	生産年齢人口	63,561	58,680	56,187	54,023	52,362	50,338	47,427	45,341	44,478	44,307	43,956
	老年人口	27,184	30,023	30,829	30,824	30,176	29,563	29,547	28,904	27,561	25,990	24,533

【表3.1-2】 総人口の推計比較表（割合）

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口(人)	106,788	102,689	98,573	94,062	89,449	84,750	79,874	74,931	70,034	65,241	60,537
	2010年に対する比率	100.0%	96.2%	92.3%	88.1%	83.8%	79.4%	74.8%	70.2%	65.6%	61.1%	56.7%
	年少人口比率	14.2%	13.6%	12.8%	12.0%	11.4%	11.2%	11.1%	11.0%	10.8%	10.4%	10.2%
	生産年齢人口比率	59.5%	57.1%	56.0%	55.3%	55.1%	54.3%	52.3%	51.1%	51.0%	51.4%	51.3%
	老年人口比率	25.5%	29.2%	31.3%	32.7%	33.5%	34.5%	36.6%	37.9%	38.2%	38.2%	38.6%
シミュレーション1 (出生率向上)	総人口(人)	106,788	102,689	98,735	94,555	90,388	86,399	82,431	78,334	74,263	70,295	66,437
	2010年に対する比率	100.0%	96.2%	92.5%	88.5%	84.6%	80.9%	77.2%	73.4%	69.5%	65.8%	62.2%
	年少人口比率	14.2%	13.6%	12.9%	12.5%	12.3%	12.7%	13.4%	13.8%	13.8%	13.6%	13.5%
	生産年齢人口比率	59.5%	57.1%	55.9%	55.0%	54.5%	53.5%	51.2%	50.0%	50.1%	51.0%	51.4%
	老年人口比率	25.5%	29.2%	31.2%	32.5%	33.1%	33.9%	35.4%	36.2%	36.1%	35.5%	35.1%
シミュレーション2 (社会動態均衡)	総人口(人)	106,788	102,689	100,174	97,465	94,835	92,418	90,013	87,541	85,118	82,838	80,706
	2010年に対する比率	100.0%	96.2%	93.8%	91.3%	88.8%	86.5%	84.3%	82.0%	79.7%	77.6%	75.6%
	年少人口比率	14.2%	13.6%	13.1%	12.9%	13.0%	13.5%	14.5%	15.2%	15.4%	15.1%	15.1%
	生産年齢人口比率	59.5%	57.1%	56.1%	55.4%	55.2%	54.5%	52.7%	51.8%	52.3%	53.5%	54.5%
	老年人口比率	25.5%	29.2%	30.8%	31.6%	31.8%	32.0%	32.8%	33.0%	32.4%	31.4%	30.4%

第4節 人口の将来展望

これまでの本市人口の動向や分析を基に人口の現状と課題を整理し、本市が目指すべき将来の方向性を示すとともに、将来の人口等を展望します。

1 現状と課題の整理

本市の人口現状は、1995年（平成7年）の国勢調査において、113,617人となり、総人口のピークを迎え、以降、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。

年少人口は、それ以前の1985年（昭和60年）頃にピークを迎え、生産年齢人口も1990年（平成2年）頃をピークに減少に転じています。また、高齢人口のピークは2020年（平成32年）と予測されています。

人口減少は3つの段階で進行すると言われており、「第1段階」では年少人口と生産年齢人口の若年人口が減少し、老年人口が増加する時期、「第2段階」で若年人口の減少に加え、老年人口の増加が止まり、微減へと向かう時期、「第3段階」は老年人口も減少が進む時期に区分されています。

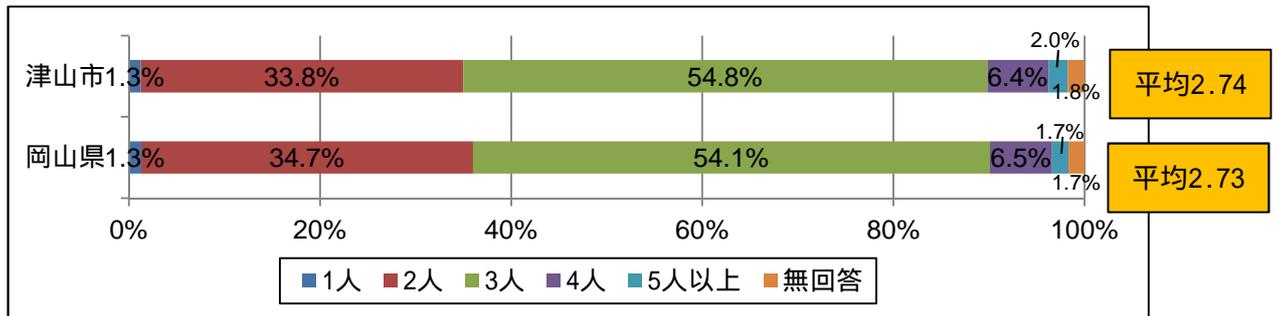
本市は、現在「第1段階」ですが、2020年以降「第2段階」へ移行することが見込まれています。全国平均では、2040年（平成52年）から「第2段階」に入ると予測されていることから、全国平均よりもかなり早い速度で人口減少が進行していることとなります。

総人口と人口構造に影響を与える自然減については、本市の合計特殊出生率は1.62（2013年）であり、岡山県平均の1.49、全国平均の1.43を大きく上回る率となっているものの、国民希望出生率1.8、人口置換水準2.07とは乖離しています。

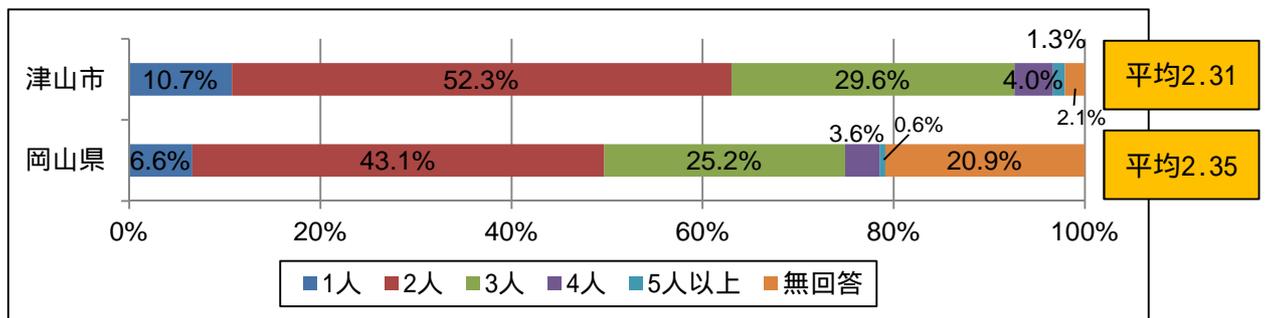
そして、前述のとおり、男女・年代別とも1990年（平成2年）以降、出生率の伸び悩みと、婚姻率の低下が要因となって少子化が進行し、自然減が深刻さを増しています。

その一方で、本市が子育て世代に行ったアンケート（図4.1、図4.2）では、理想とする子ども数の平均は2.74人、予定としている子どもの数の平均2.31人であることから、結婚から出産、子育ての希望がかなう環境を整えることにより、合計特殊出生率の向上を図ることは可能であると考えられます。

【図4.1】理想とする子ども数



【図4.2】予定している子ども数



出典：総合戦略策定にかかる出産・子育てアンケート（平成27年5月実施）

社会動態の減少については、地方共通の課題である進学や就職にともなう高校卒業後の世代が転出するいわゆる「18歳の崖」が大きな要因となっています。

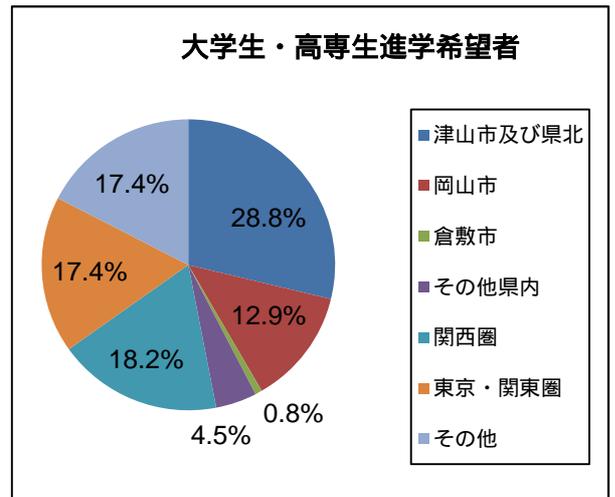
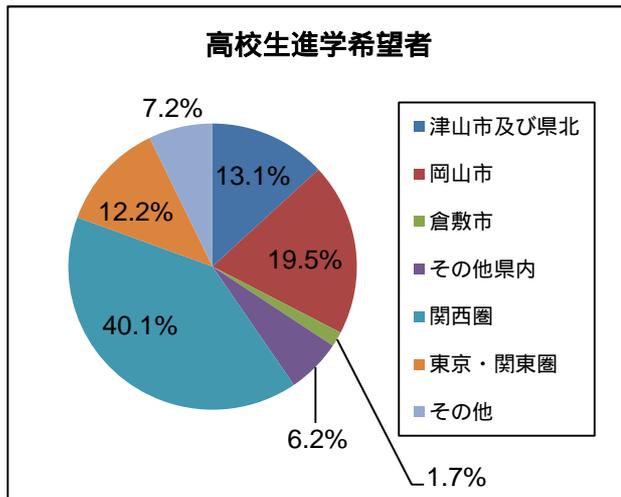
本市が実施した、進学や就職に関するアンケートの結果では、高校生の進学希望者の約8割が市外への進学を希望していることが分かります。

また、1996年（平成8年）には、市内大学が市外に移転したことにより、本市への進学による転入は、美作大学、津山高専に頼らざるを得ない状況となりました。

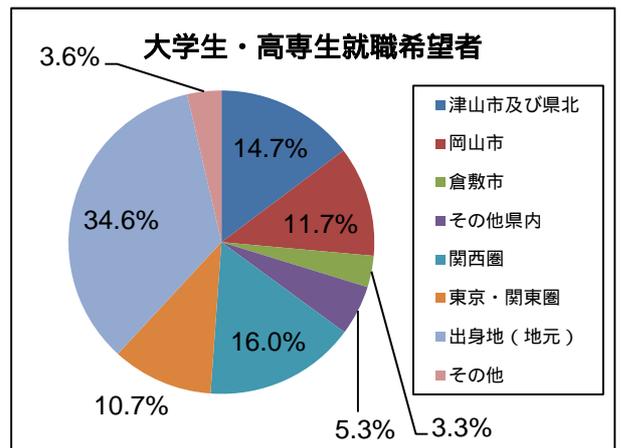
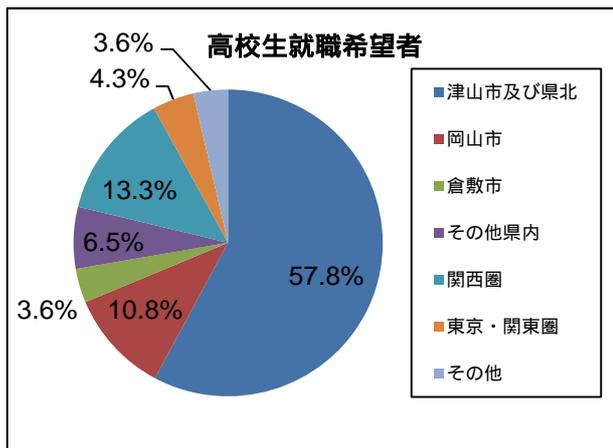
さらに、現状では、市外への大学への進学、就職等に伴う転出超過に対して、I J Uターン就職等に伴う転入超過はそれを埋めるまでに至っていない状況となっています。

その一方で、高校生、大学・高専生の進学希望者の35%程度は卒業後、本市への就職の意向を持っており、多様な就業の希望がかなう雇用環境が進めば、I J Uターン就職を増加させることができると考えられ、地方創生を進める上でも重要な要素となります。

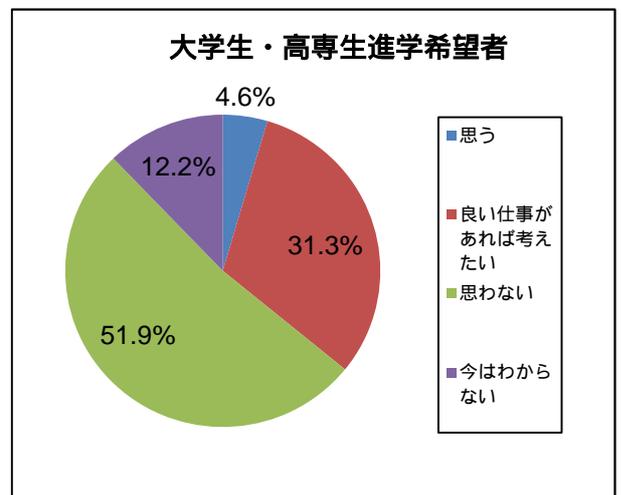
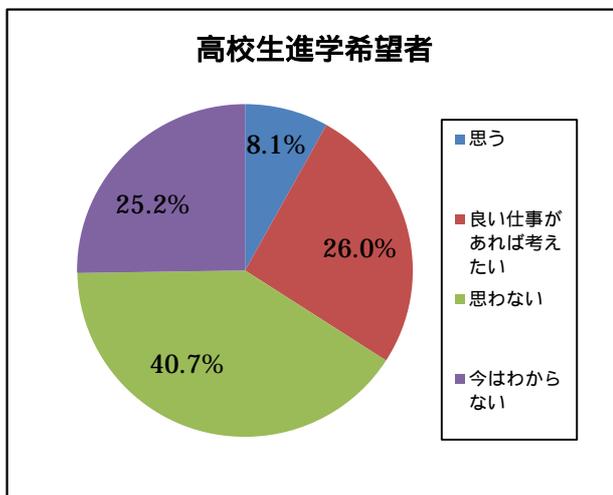
【図4.3】進学を希望（予定）する地域



【図4.4】就職希望者の就業希望（予定）地域



【図4.5】進学先を卒業後の津山への就職希望意識



出典：総合戦略策定にかかる就職・進学に関するアンケート（平成27年5月実施）

2 人口の将来展望

本市の人口動向及び現状と課題を踏まえ、次のとおり本市の将来人口における長期展望と目指すべき将来の方向性を示します。

(1) 2060年までの長期展望

2060年(平成72年)に人口規模70,916人以上の人口を維持するとともに、人口構造の若返りを目指します。

そして、この長期展望の実現のため、次の目標を掲げます。

ア 合計特殊出生率の向上を図る。

現在の本市の合計特殊出生率の水準は平均約1.62ですが、今後、段階的に向上を図り、第5次総合計画の計画期間の2025年までに1.72に、2030年までに国民希望出生率である1.8を実現し、その後2040年までに人口置換水準の2.07まで引き上げ、2040年以降はこの水準を維持することとします。

イ 若者・子育て世代を中心として社会減に歯止めをかける。

進学や就職により、人口流出が最も顕著となる高校や大学・高専を卒業する世代と、20代後半から40代後半までの子育て世代を中心に人口流出に歯止めをかけることで、今後、5年ごとに5%ずつ段階的に純移動率を改善させ、社会減に歯止めをかけ、2060年までに社会動態(転入と転出)を均衡させることを目指します。

(2) 長期展望と他の推計との比較

ア 社人研推計との比較

社人研の推計によると、2060年(平成72年)の本市人口は60,537人まで減少することが見込まれています。

これに対し、本市の将来展望では合計特殊出生率と社会動態の均衡を図ることができれば、2060年(平成72年)に総人口は70,916人となり、社人研推計との比較で約10,380人の増加が見込まれます。

イ 日本創成会議との比較

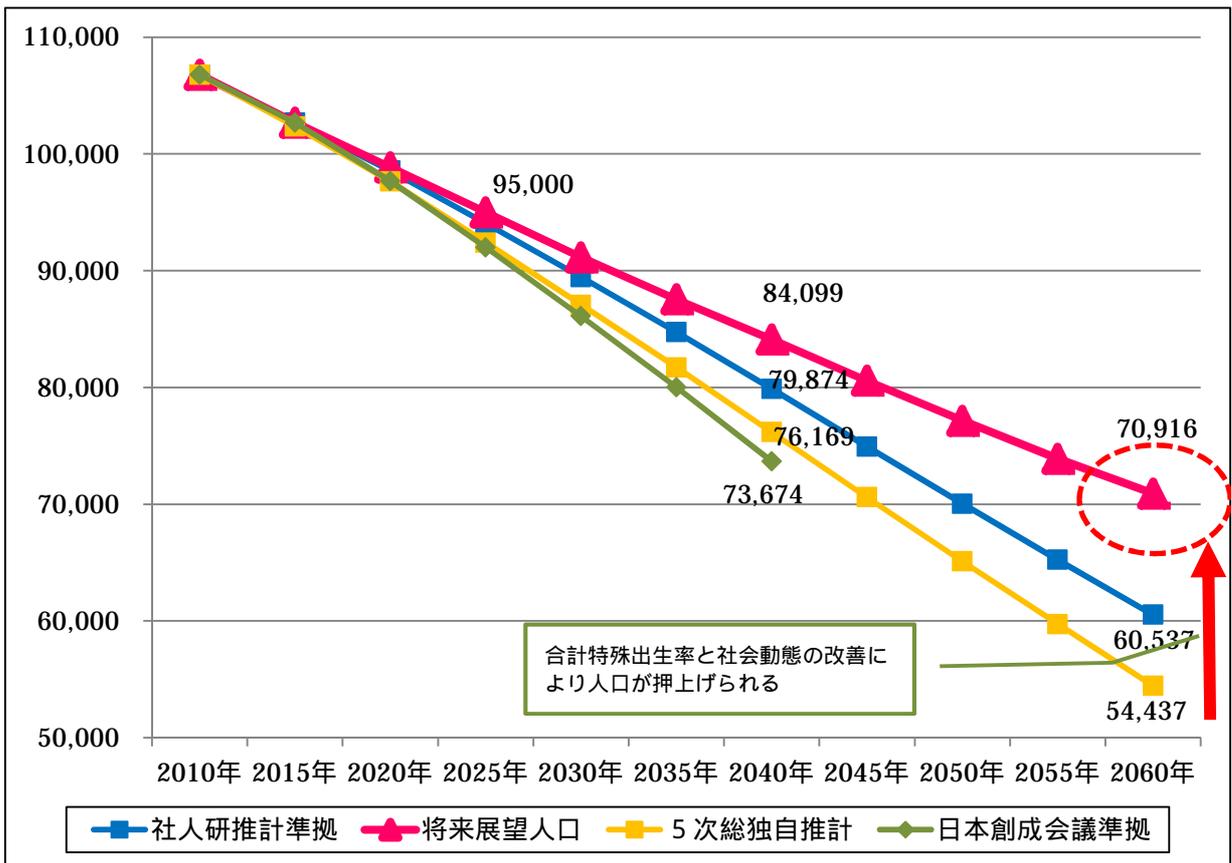
日本創成会議が行った独自推計は、2040年(平成52年)まで、今後も人口流出が続く想定となっていることから、2040年の推計人口は最も低い人口となります。本市の将来展望の2040年(平成52年)の総人口84,099人との比較では、約10,430人の増加が見込まれます。

日本創成会議の推計は、今後の全国の異動総数が、2010年(平成22年)~2015年(平成27年)の推計値から縮小せず、2040年(52年)まで同水準で推移すると仮定しています。

ウ 津山市第5次総合計画人口推計との比較

第5次総合計画における独自推計は、社人研の推計と、日本創成会議の概ね中間的な推計であり、2060年(平成72年)における本市の将来展望と第5次総合計画推計との比較では約16,480人の増加となります。

【図4.6】津山市の人口の長期的な見通し



推計区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望人口	106,788	102,689	98,852	95,000	91,144	87,555	84,099	80,580	77,152	73,896	70,916
社人研推計準拠	106,788	102,689	98,573	94,062	89,449	84,750	79,874	74,931	70,034	65,241	60,537
5次総独自推計	106,788	102,352	97,655	92,408	87,078	81,708	76,169	70,600	65,096	59,721	54,437
日本創成会議準拠	106,788	102,689	97,677	91,992	86,100	80,021	73,674				

(3) 将来展望における人口構造の見通し

社人研の推計によると、2060年(平成72年)の年少人口割合は10.2%、生産年齢人口は51.3%となり、老年人口は38.5%まで上昇する見通しとなっています。

これに対し、本市の将来展望では年少人口割合は13.7%、生産年齢人口は52.5%、老年人口は33.8%となり、人口構造が若返りに向かうこととなります。

【表4.1】将来展望推計の年齢3区分割合の見通し

人口区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳人口	13,986	12,764	11,902	11,279	11,165	11,318	11,247	10,818	10,165	9,739
" (割合)	13.6%	12.9%	12.5%	12.4%	12.8%	13.5%	14.0%	14.0%	13.8%	13.7%
15～64歳人口	58,683	55,260	52,313	49,828	46,995	43,370	40,661	39,152	38,290	37,203
" (割合)	57.1%	55.9%	55.1%	54.7%	53.7%	51.6%	50.5%	50.7%	51.8%	52.5%
65歳以上人口	30,019	30,829	30,785	30,036	29,396	29,411	28,673	27,181	25,442	23,973
" (割合)	29.2%	31.2%	32.4%	33.0%	33.6%	35.0%	35.6%	35.2%	34.4%	33.8%

3 目指すべき将来の方向

本市第5次総合計画の基本理念である「彩あふれる花開く 津山の創造」を目指すため、本市の将来人口の長期展望を踏まえ、平成37年を目標年次とする「津山市第5次総合計画～津山開花宣言～」における「人口減少社会への挑戦」を実行することが求められています。前述した本市の現状や課題、また、国の示す「まち・ひと・しごと長期ビジョン」を踏まえ、出生率の向上や転出抑制と転入増加による人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図る必要があります。

こうした観点から、本市では目指すべき将来の方向として、以下の基本的視点を持ち、今後、取組を進めるにあたり、4つの基本目標を定め、「津山市総合戦略」を策定することとします。

(1) 今後の基本的視点

- ア 人口減少・少子化の克服のため、あらゆる対策を講じるものとします。
- イ これからの時代を担う若者が地域にとどまり、故郷津山に戻ってこられる環境の構築を図ります。
- ウ 都市部から本市へのより一層の移住・定住を進めるため、取組みを強化します。
- エ 限られた財源で最大の効果をかけるため、より一層の選択と集中を図ります。
- オ 県北の中心都市として、人口流出のダム機能の役割を担います。
- カ これまでの行政の枠を超えた広域的な連携を進めます。

(2) 総合戦略の取組における基本目標

基本目標1 地域経済を活性化させ、安定した雇用を創出する。

津山市成長戦略の4つの分野（農林業・ものづくり・観光・再生可能エネルギー）を基軸とした魅力ある仕事づくりを行い、あわせて、津山市産業支援センター（平成27年4月設立）を核とした産業支援を行うことで、若者が希望する職と安定した雇用を創出します。

基本目標2 津山市への新たな人の流れを創出する。

若者をはじめとして人口の還流を図り、出身者はもとより、移住者を受け入れ、住み続けたい・住んでみたい“まち”を実現します。

基本目標3 若い世代を中心として、結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現する

人口減少を克服するために若い世代が安心して働き、希望どおり結婚でき、安心して出産・子育てができる社会を実現します。

基本目標4 これからの時代に対応した持続可能なまちづくりと地域間連携を進める。

岡山県北の拠点都市として、市街地における都市基盤の形成と周辺部の生活機能の形成など、バランスのとれたまちづくりを進めるとともに、より広域での地域間連携強化を図ります。